

令和元年度

特別会計及び企業会計 決算資料



甲賀市



目次

- 会計別歳入歳出決算 2
- 国民健康保険特別会計 3
- 後期高齢者医療特別会計 13
- 介護保険特別会計 21
- 野洲川基幹水利施設管理事業特別会計 34
- 病院事業会計 37
- 水道事業会計 45
- 診療所事業会計 55
- 介護老人保健施設事業会計 63
- 下水道事業会計 72

会計別歳入歳出決算

■特別会計

(単位：円・%)

会計名		国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	野洲川基幹水利施設管理事業
区分					
歳入	予算現額	8,694,983,000	1,984,949,000	8,042,671,000	34,729,000
	決算額 A	8,626,363,918	1,957,840,146	7,963,278,168	34,693,778
	収入率	99.2	98.6	99.0	99.9
歳出	予算現額	8,694,983,000	1,984,949,000	8,042,671,000	34,729,000
	決算額 B	8,613,584,036	1,936,511,870	7,588,583,863	34,685,017
	執行率	99.1	97.6	94.4	99.9
繰越事業費繰越財源 C		0	0	0	0
差引残額 A-B-C		12,779,882	21,328,276	374,694,305	8,761

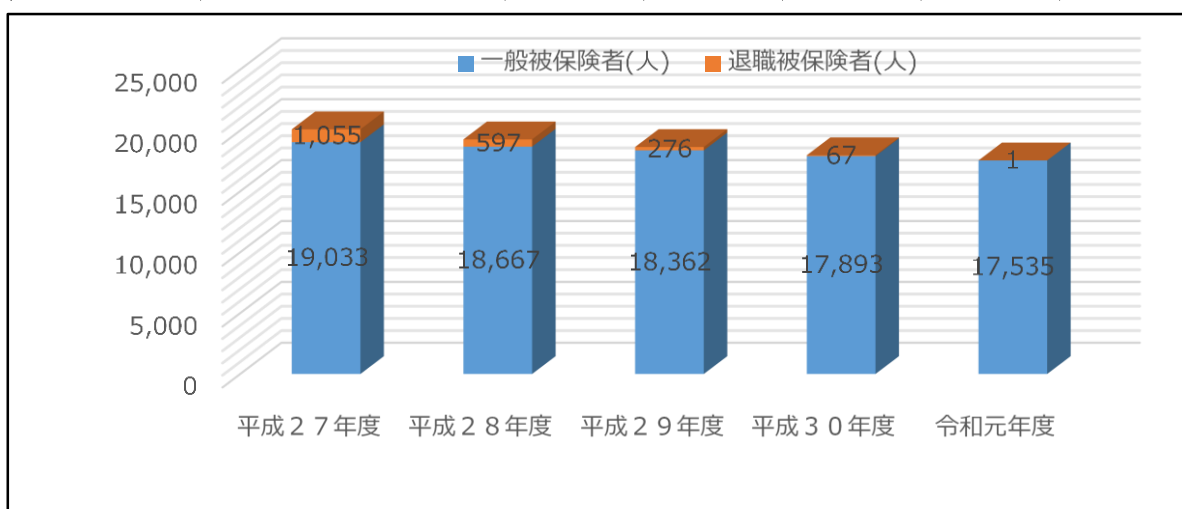
■企業会計

会計名		病院事業	水道事業	診療所事業	介護老人保健施設事業	下水道事業
区分						
収益的収支	収入予算現額	811,700,000	3,080,474,000	224,900,000	307,150,000	3,795,373,000
	決算額 A	693,742,259	3,050,614,826	208,568,309	298,151,380	3,754,372,429
	収入率	85.5	99.0	92.7	97.1	98.9
	支出予算現額	811,700,000	2,699,368,000	224,900,000	307,150,000	3,751,035,000
	決算額 B	774,579,571	2,555,758,514	207,181,165	285,347,952	3,611,961,866
	執行率	95.4	94.7	92.1	92.9	96.3
収益的収支差額 A-B		▲ 80,837,312	494,856,312	1,387,144	12,803,428	142,410,563
資本的収支	収入予算現額	46,800,000	622,146,000	0	0	1,904,729,000
	決算額 a	35,800,000	602,580,250	0	0	1,669,750,409
	収入率	76.5	96.9	-	-	87.7
	支出予算現額	65,971,000	1,852,231,000	5,601,000	12,798,000	3,263,745,000
	決算額 b	64,160,932	1,581,024,580	5,554,043	12,797,833	2,996,829,307
	執行率	97.3	85.4	99.2	99.9	91.8
資本的収支差額 a-b		▲ 28,360,932	▲ 978,444,330	▲ 5,554,043	▲ 12,797,833	▲ 1,327,078,898

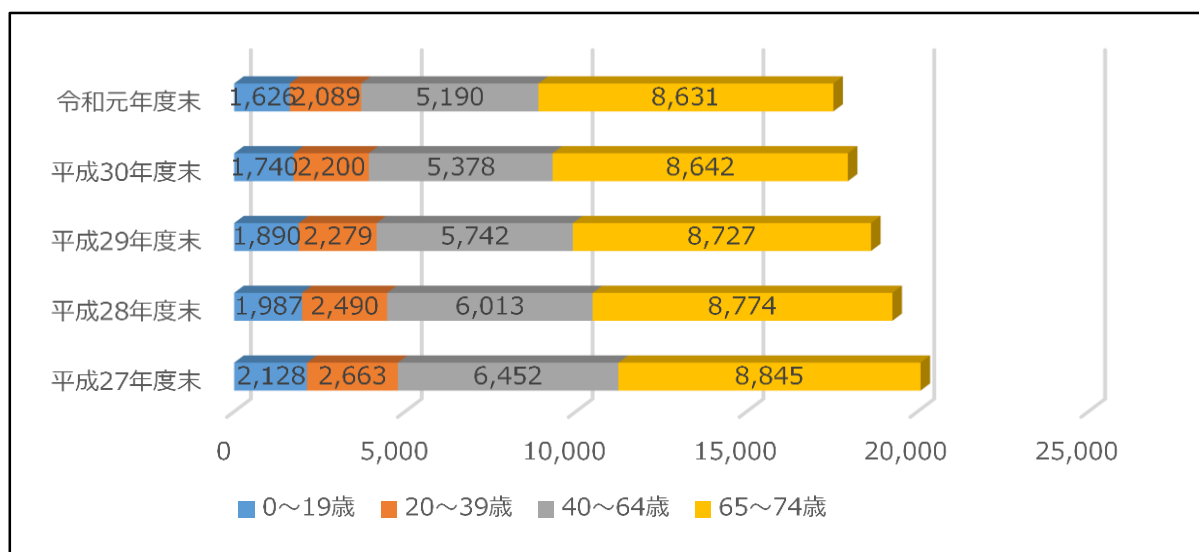
令和元年度
国民健康保険特別会計
決算資料

被保険者数の推移

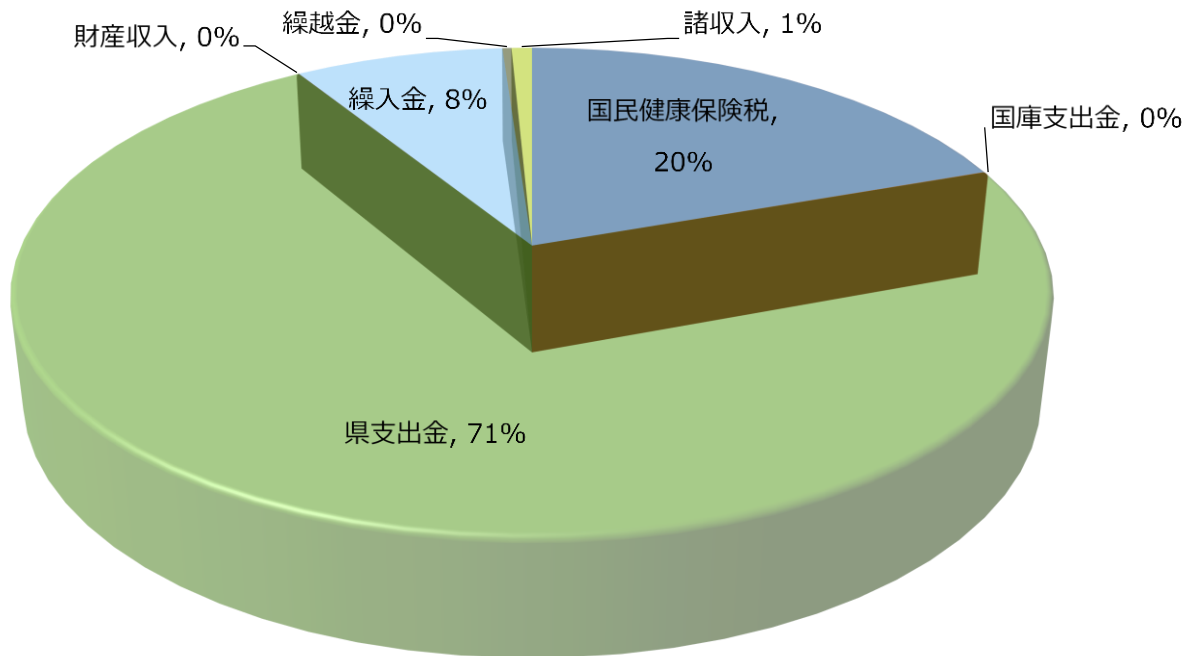
		平成 27 年度末	平成 28 年度末	平成 29 年度末	平成 30 年度末	令和元年 度末
総世帯数 A (世帯)		34,308	34,700	35,092	35,618	36,181
総人口 B (人)		91,949	91,587	91,130	90,833	90,510
国保世帯数	総数 C (世帯)	11,782	11,487	11,275	11,004	10,881
	加入率 C/A (%)	34.34%	33.10%	32.13%	30.89%	30.07%
被保険者数	一般 (人)	19,033	18,667	18,362	17,893	17,535
	退職 (人)	1,055	597	276	67	1
	総数 D (人)	20,088	19,264	18,638	17,960	17,536
	加入率 D/B (%)	21.85%	21.03%	20.45%	19.77%	19.37%



国民健康保険被保険者の年齢別割合



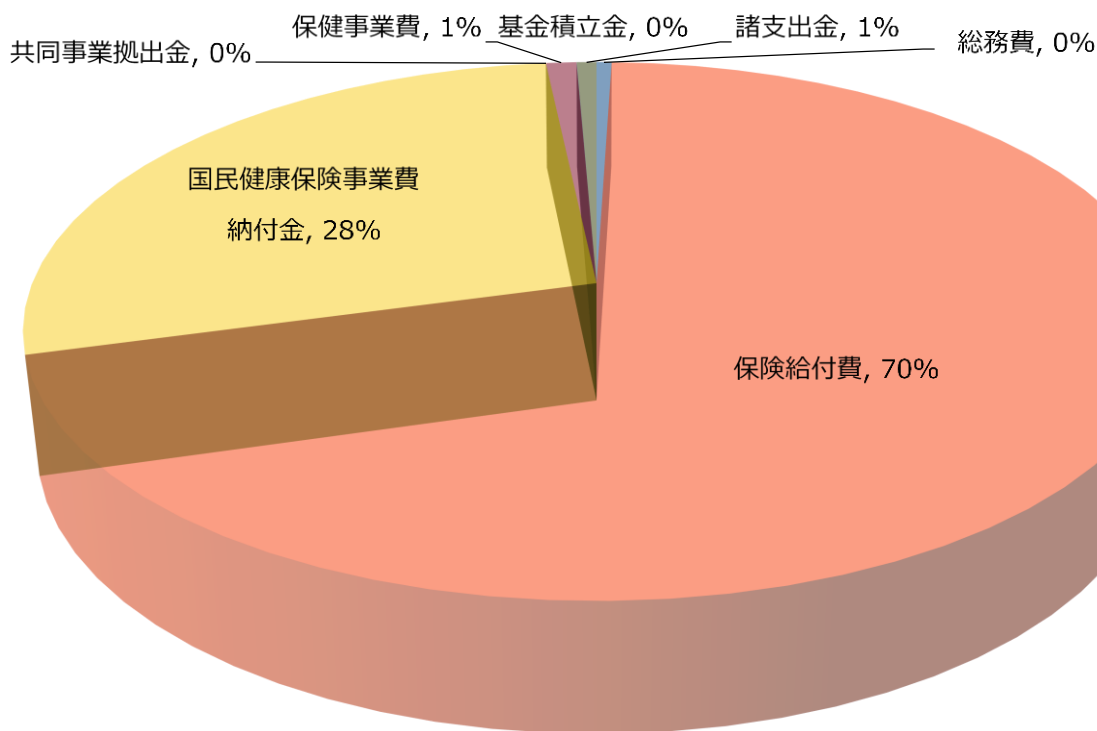
歳入の状況



(単位：千円)

科 目	令和元年度	平成30年度	増減額
1.国民健康保険税	1,691,394	1,727,465	△ 36,071
4.使用料及び手数料	1,120	1,169	△ 49
5.国庫支出金	924	0	924
7.県支出金	6,164,365	6,016,378	147,987
9.財産収入	718	415	303
11.繰入金	672,942	524,429	148,513
12.繰越金	29,105	443,282	△ 414,177
13.諸収入	65,795	21,291	44,504
合 計	8,626,363	8,734,429	△ 108,066

歳出の状況



(単位：千円)

科目	令和元年度	平成30年度	増減
1.総務費	43,322	40,588	2,734
2.保険給付費	6,053,341	5,915,493	137,848
3.国民健康保険事業費納付金	2,371,623	2,323,572	48,051
4.共同事業拠出金	2	1	1
6.保健事業費	88,037	84,220	3,817
7.基金積立金	718	222,667	△ 221,949
9.諸支出金	56,541	118,783	△ 62,242
合計	8,613,584	8,705,324	△ 91,740

収支差引 12,779千円

単年度収支 △ 155,608千円

単年度収支 = (歳入合計 - 繰越金 - 基金繰入金) - (歳出合計 - 基金積立金)

歳入の概要

1.国民健康保険税

【R1 決算額 1,691,394 千円（H30 決算額 1,727,465 千円、対前年度 △36,071 千円、△2.1%）】

令和元年度の収納率は現年課税分 95.95%（前年度 95.89%）、滞納繰越分 18.25%（前年度 15.22%）

（単位：千円）

目	細 節	令和元年度	平成30年度	増減額
一般被保険者 国民健康保険税	医療給付費分現年課税分	1,107,097	1,119,293	△ 12,196
	医療給付費分滞納繰越分	52,933	56,348	△ 3,415
	後期高齢者支援金分現年課税分	371,257	376,280	△ 5,023
	後期高齢者支援金分滞納繰越分	15,175	15,552	△ 377
	介護納付金分現年課税分	130,905	131,772	△ 867
	介護納付金分滞納繰越分	8,670	8,809	△ 139
	小 計	1,686,037	1,708,054	△ 22,017
退職被保険者等 国民健康保険税	医療給付費分現年課税分	1,360	9,656	△ 8,296
	医療給付費分滞納繰越分	2,007	2,103	△ 96
	後期高齢者支援金分現年課税分	457	3,264	△ 2,807
	後期高齢者支援金分滞納繰越分	523	608	△ 85
	介護納付金分現年課税分	435	3,169	△ 2,734
	介護納付金分滞納繰越分	575	611	△ 36
	小 計	5,357	19,411	△ 14,054
合 計		1,691,394	1,727,465	△ 36,071

4.使用料及び手数料

【R1 決算額 1,120 千円（H30 決算額 1,169 千円、対前年度 △49 千円、△4.2%）】

○ 督促手数料 **1,120 千円** （H30 **1,169 千円**）

国保税徴収にかかる督促手数料。

5.国庫支出金

【R1 決算額 924 千円（H30 決算額 0 円、対前年度 924 千円、皆増）】

○ 国民健康保険制度関係業務事業費補助金 **924 千円**

外国人被保険者の資格管理に伴う国民健康保険システム改修にかかる特別対策補助金。

7. 県支出金

【R1 決算額 6,164,365 千円（H30 決算額 6,016,378 千円、対前年度 147,987 千円、2.5%）】

○ 保険給付費等交付金（普通交付金） 6,021,807 千円 （H30 5,884,541 千円）

保険給付費（出産育児一時金、葬祭費は除く）に要した費用が交付される。

○ 保険給付費等交付金（特別交付金） 127,166 千円 （H30 117,568 千円）

市の財政状況やその他の事業など個別の事情に応じて財政の調整のために交付される。

- ・ 保険者努力支援分 34,362 千円
- ・ 特別調整交付金分 16,384 千円
- ・ 県繰入金(2号分) 44,764 千円
- ・ 特定健康診査等負担金 31,656 千円

○ 保険給付対策費補助金 15,392 千円 （H30 14,269 千円）

県制度の福祉医療費波及増分のうち、国庫負担金の減額相当分の1/2を市町に補助。

9. 財産収入

【R1 決算額 718 千円（H30 決算額 415 千円、対前年度 303 千円、73.0%）】

○ 利子及び配当金 718 千円 （H30 415 千円）

基金積立金の利子。

11. 繰入金

【R1 決算額 672,942 千円（H30 決算額 524,429 千円、対前年度 148,513 千円、28.3%）】

○ 一般会計繰入金 532,942 千円 （H30 524,429 千円）

- ・ 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分） 237,755 千円 （H30 235,722 千円）
保険税負担軽減のため、政令に基づき保険税の軽減分を一般会計から繰入れるもの。
負担割合は県 3/4、市 1/4。
- ・ 保険基盤安定繰入金（保険者支援分） 141,017 千円 （H30 139,405 千円）
保険税軽減の対象となった一般被保険者数に応じて、平均保険税の一定割合を公費で補填するもので、低所得者数に応じた保険者への財政支援。
負担割合は国 1/2、県 1/4、市 1/4。
- ・ 出産育児一時金等繰入金 14,546 千円 （H30 17,080 千円）
出産育児一時金 21,819 千円の 2/3 を一般会計から繰入。

- ・ 財政安定化支援事業繰入金 25,245 千円 (H30 22,083 千円)
 保険税の所得割負担能力、病床数、高齢者数など、保険者の責めに帰することができない特別事情によって繰入が認められるもの。地方交付税の財政措置あり。
- ・ その他一般会計繰入金 114,379 千円 (H30 110,139 千円)
 福祉医療費助成波及増分 37,696 千円、特定健診・特定保健指導事業 39,073 千円、事務費抛入金 37,610 千円

○ 財政調整基金繰入金 140,000 千円 (H30 0 千円)

国民健康保険財政調整基金繰入金。

12.繰越金

【R1 決算額 29,105 千円 (H30 決算額 443,282 千円、対前年度 △414,177 千円、△93.4%)】

○ その他繰越金 29,105 千円 (H30 443,282 千円)

平成30年度の繰越金。

13.諸収入

【R1 決算額 65,795 千円 (H30 決算額 21,291 千円、対前年度 44,504 千円、209.0%)】

○ 延滞金、加算金及び過料 9,595 千円 (H30 9,165 千円)

国保税収納に係る延滞金。

一般被保険者延滞金 9,429 千円

退職被保険者等延滞金 166 千円

○ 雑入 56,200 千円 (H30 12,126 千円)

交通事故の保険使用等に係る第三者納付金、資格喪失後受診等にかかる医療費の返還金等。

一般被保険者第三者納付金 11,134 千円

一般被保険者返納金 4,069 千円

退職被保険者等返納金 6 千円

雑入 40,991 千円

歳出の概要

1. 総務費

【R1 決算額 43,322 千円（H30 決算額 40,588 千円、対前年度 2,734 千円、6.7%）】

○ 一般管理費	29,293 千円	(H30 28,641 千円)
一般事務経費	14,380 千円	
共同電算レセプト処理手数料	11,331 千円	
レセプト点検事務手数料	2,971 千円	
第三者行為求償事務委託手数料	611 千円	
○ 連合会負担金	4,123 千円	(H30 4,683 千円)
○ 賦課徴収費	9,759 千円	(H30 7,024 千円)
○ 運営協議会費	147 千円	(H30 240 千円)

2. 保険給付費

【R1 決算額 6,053,341 千円（H30 決算額 5,915,493 千円、対前年度 137,848 千円、2.3%）】

(単位：千円)

項	目	令和元年度	平成30年度	増減額
療養諸費	一般被保険者療養給付費	5,143,089	4,991,338	151,751
	退職被保険者等療養給付費	18,607	62,118	△ 43,511
	一般被保険者療養費	55,066	60,626	△ 5,560
	退職被保険者等療養費	66	647	△ 581
	審査支払手数料	14,867	14,455	412
高額療養費	一般被保険者高額療養費	788,676	738,928	49,748
	退職被保険者等高額療養費	5,423	15,848	△ 10,425
	一般被保険者高額介護合算療養費	617	345	272
	退職被保険者等高額介護合算療養費	0	2	△ 2
移送費	一般被保険者移送費	0	4	△ 4
出産育児諸費	出産育児一時金	21,819	25,620	△ 3,801
	支払手数料	11	12	△ 1
葬祭諸費	葬祭費	5,100	5,550	△ 450
保 険 給 付 費 合 計		6,053,341	5,915,493	137,848

3.国民健康保険事業費納付金

【R1 決算額 2,371,623 千円 (H30 決算額 2,323,572 千円、対前年度 48,051 千円、2.1%)】

県が国民健康保険事業を運営するために、各市町から徴収する納付金。

○ 医療給付費分	1,658,763 千円	(H30	1,635,780 千円)
○ 後期高齢者支援金	531,607 千円	(H30	517,090 千円)
○ 介護納付金	181,253 千円	(H30	170,702 千円)

4.共同事業拠出金

【R1 決算額 2 千円 (H30 決算額 1 千円、対前年度 1 千円、100.0%)】

退職者医療にかかる年金受給者リスト作成にかかる拠出金。

○ 共同事業拠出金	2 千円	(H30	1 千円)
-----------	------	------	-------

6.保健事業費

【R1 決算額 88,037 千円 (H30 決算額 84,220 千円、対前年度 3,817 千円、4.5%)】

○ 保健衛生普及費	14,314 千円	(H30	10,148 千円)
-----------	-----------	------	------------

データヘルス計画に基づく保健事業の実施。

- ・データヘルス計画推進業務（特定健康診査データ分析及び受診勧奨業務委託） 5,496 千円
人工知能による行動パターン分析による受診勧奨
- ・データヘルス計画推進業務委託（セルフ健康チェック業務委託） 118 千円
特定健診該当年齢前の健康診査受診の動機づけ事業
- ・その他事業
BIWA-TEKU、ジェネリック医薬品差額通知（年2回）、医療費通知（年6回）、
要医療対象者受診勧奨、糖尿病性腎症重症化予防事業など

○ 疾病予防費	10,662 千円	(H30	8,843 千円)
---------	-----------	------	-----------

40 歳以上の人間ドック受診者に 1/2 を補助（上限 2 万円、脳ドックを含む場合は 3 万円）。

助成対象者 543 人（うち脳ドックを含む対象者 80 人）

○ 特定健康診査等事業費	63,061 千円	(H30	65,228 千円)
--------------	-----------	------	------------

40 歳から 74 歳の被保険者に対する特定健康診査・特定保健指導を実施。

- ・特定健康診査業務委託 54,592 千円
(集団健診 5,471 千円、個別健診 49,121 千円)
- ・特定保健指導業務委託 1,793 千円

7.基金積立金

【R1 決算額 718 千円（H30 決算額 222,667 千円、対前年度 △221,949 千円、△99.7%）】

○ 財政調整基金積立金 718 千円 （H30 222,667 千円）

平成 30 年度の決算剰余金の一部および財政調整基金利子を積立。

9.諸支出金

【R1 決算額 56,541 千円（H30 決算額 118,783 千円、対前年度 △62,242 千円、△52.4%）】

○ 償還金及び還付加算金 49,391 千円 （H30 110,379 千円）

一般被保険者保険税還付金 8,403 千円

退職被保険者等保険税還付金 30 千円

一般被保険者還付加算金 80 千円

保険給付費等交付金償還金 40,878 千円

○ 繰出金 7,150 千円 （H30 8,404 千円）

直営診療施設へ特別調整交付金交付分の繰り出し。

信楽中央病院 981 千円

水口医療介護センター 95 千円

公立甲賀病院 6,074 千円

令和元年度
後期高齢者医療特別会計
決算資料

令和2年3月末現在

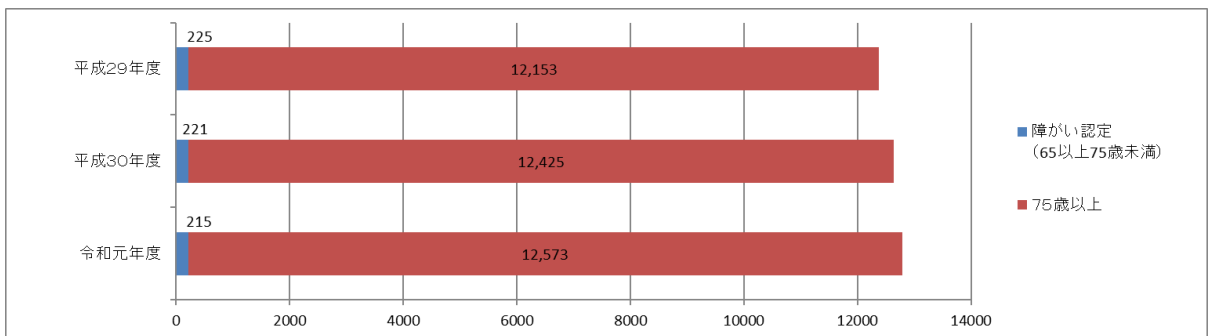
後期高齢者医療市町別被保険者数等の状況

市町名	被保険者数	(再掲)			
		障がい認定 (65以上75歳未満)	被扶養者	住登外	現役並み 所得者
大津市	44,344	258	2,873	138	3,181
彦根市	14,364	224	1,158	21	841
長浜市	17,703	291	2,405	20	648
近江八幡市	11,200	191	1,248	19	570
草津市	14,295	39	1,056	29	1,208
守山市	8,834	101	743	12	655
栗東市	6,199	100	474	12	543
甲賀市	12,788	215	1,724	13	587
野洲市	6,540	108	618	8	423
湖南市	5,831	81	525	5	356
高島市	8,936	20	1,530	13	288
東近江市	14,935	234	2,184	14	651
米原市	6,322	130	600	14	158
日野町	3,337	41	527	2	99
竜王町	1,530	33	277	2	47
愛荘町	2,395	26	364	1	126
豊郷町	916	11	121	0	35
甲良町	1,160	29	260	0	22
多賀町	1,342	13	188	0	49
滋賀県	182,971	2,145	18,875	323	10,487

※現役並み所得者については、月報月の負担区分により判定 《4/5 処理時点における前月末現在の有資格者数》

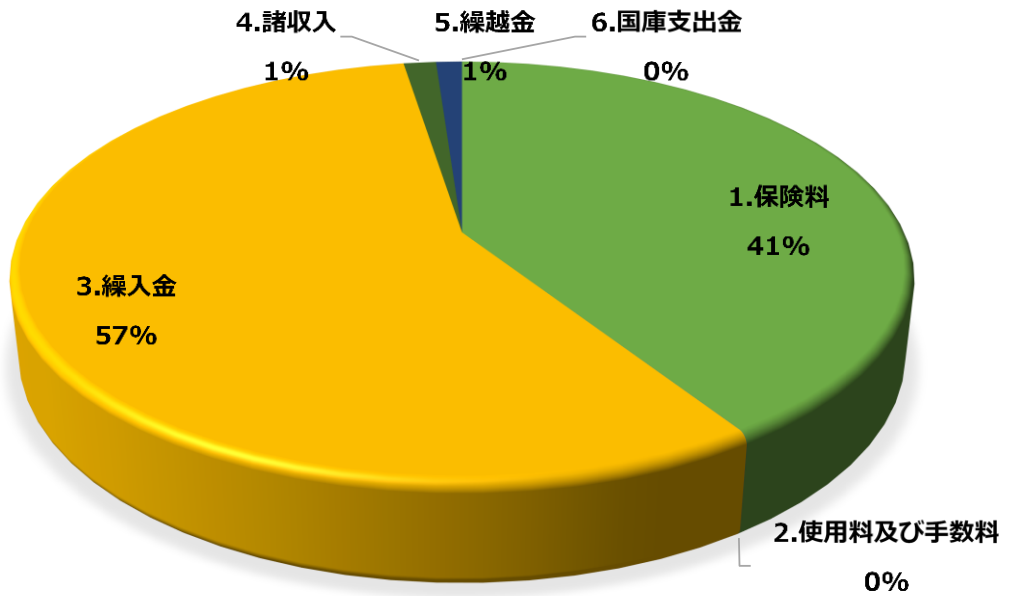
【参考】被保険者数等の年度推移(各年度末)

年度	被保険者数	甲賀市				被保険者数	滋賀県			
		(再掲)					(再掲)			
		障がい認定 (65以上 75歳未満)	被扶養者	住登外	現役並み 所得者		障がい認定 (65以上 75歳未満)	被扶養者	住登外	現役並み 所得者
平成29年度	12,378	225	1,863	12	573	172,940	2,420	20,248	263	9,633
平成30年度	12,646	221	1,798	13	611	178,823	2,298	19,573	309	10,276
令和元年度	12,788	215	1,724	13	587	182,971	2,145	18,875	323	10,487



令和元年度 決算の状況

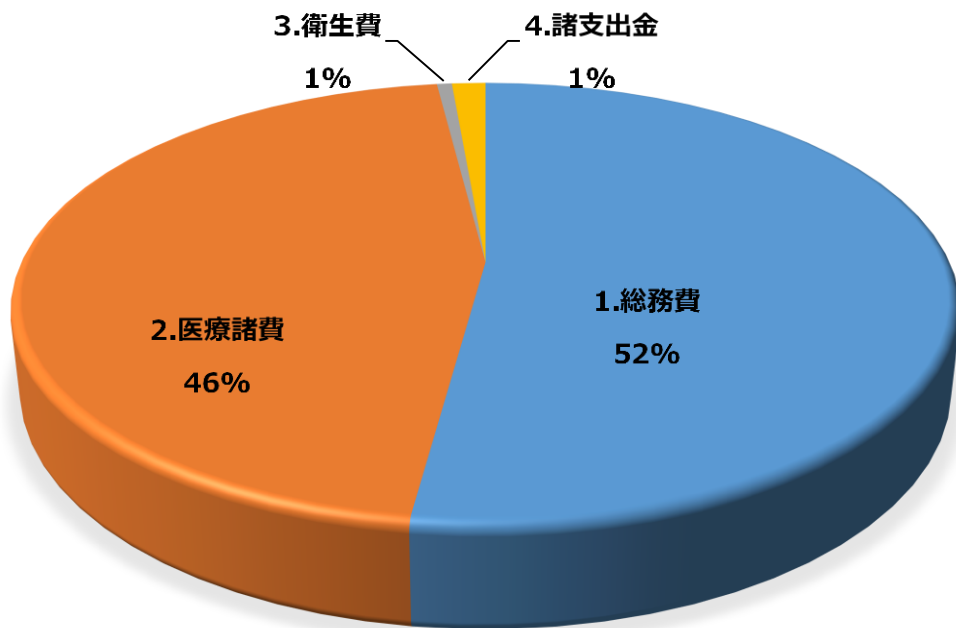
【歳入】



(単位：千円、%)

科目	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
1.保険料	799,860	767,407	32,453	4.2
2.使用料及び手数料	134	135	△ 1	△ 0.7
3.繰入金	1,108,674	1,110,977	△ 2,303	△ 0.2
4.諸収入	27,331	15,978	11,353	71.1
5.繰越金	21,841	21,924	△ 83	△ 0.4
6.国庫支出金	0	2,592	△ 2,592	△ 100.0
合計	1,957,840	1,919,013	38,827	2.0

【歳出】



(単位：千円、%)

科目	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
1. 総務費	1,009,774	989,055	20,719	2.1
2. 医療諸費	888,238	881,086	7,152	0.8
3. 衛生費	11,874	11,062	812	7.3
4. 諸支出金	26,626	15,969	10,657	66.7
合計	1,936,512	1,897,172	39,340	2.1

収支差引 **21,328 千円**

歳入の概要

1. 保険料

【R1 決算額 799,860 千円 (H30 決算額 767,407 千円、対前年度 32,453 千円、4.2%)】

- | | | |
|------------|------------|------------------|
| ○ 後期高齢者保険料 | 799,860 千円 | (H30 767,407 千円) |
| ・ 特別徴収保険料 | 571,219 千円 | (H30 538,147 千円) |
| ・ 普通徴収保険料 | 228,641 千円 | (H30 229,260 千円) |
- 収納率 現年度分 99.59% (前年度 99.52%)、過年度分 33.63% (前年度 29.69%)

2. 使用料及び手数料

【R1 決算額 134 千円 (H30 決算額 135 千円、対前年度 △1 千円、△0.7%)】

- | | | |
|---------|--------|--------------|
| ○ 督促手数料 | 134 千円 | (H30 135 千円) |
|---------|--------|--------------|

3. 繰入金

【R1 決算額 1,108,674 千円 (H30 決算額 1,110,977 千円、対前年度 △2,303 千円、△0.2%)】

- | | | |
|--|------------|------------------|
| ○ 保険基盤安定繰入金 | 179,374 千円 | (H30 192,810 千円) |
| 広域連合に支出する低所得者への保険料軽減分で、一般会計より繰入。
負担割合は、県 3/4 (134,530 千円)、市 1/4 (44,844 千円)。
所得に応じ、8.5 割、8 割、5 割、2 割の軽減。 | | |
| ○ 保険給付費繰入金 | 850,609 千円 | (H30 845,198 千円) |
| 広域連合へ支出する医療給付費市負担金分。 | | |
| ○ 健康診査事業繰入金 | 11,874 千円 | (H30 11,062 千円) |
| 健康診査事業委託分、実施経費にかかる繰入金。 | | |
| ○ 事務費繰入金 | 66,817 千円 | (H30 61,907 千円) |
| 広域連合負担金 | 20,421 千円 | |
| 審査支払手数料他 | 37,629 千円 | |
| 事務経費 | 8,767 千円 | |

4. 諸収入

【R1 決算額 27,331 千円 (H30 決算額 15,978 千円、対前年度 11,353 千円、71.1%)】

- **延滞金、加算金及び過料** **59 千円** (H30 **82 千円**)
保険料収納にかかる延滞金。

- **償還金及び還付加算金** **2,004 千円** (H30 **1,223 千円**)
過年度保険料の還付金及び還付加算金に対し、広域連合からの返還分。
 - 保険料還付金 2,001 千円
 - 保険料還付加算金 3 千円

- **雑入** **25,268 千円** (H30 **14,673 千円**)
 - 後期高齢者広域連合補助金 482 千円
 - 平成 30 年度の広域連合負担金精算による返還金 24,786 千円

5. 繰越金

【R1 決算額 21,841 千円 (H30 決算額 21,924 千円、対前年度 △83 千円、△0.4%)】

- **繰越金** **21,841 千円** (H30 **21,924 千円**)
前年度の繰越金。

6. 国庫支出金

【R1 決算額 0 円 (H30 決算額 2,592 千円、対前年度 △2,592 千円、△100%)】

- **国庫支出金** **0 千円** (H30 **2,592 千円**)

歳出の概要

1.総務費

【R1 決算額 1,009,774 千円（H30 決算額 989,055 千円、対前年度 20,719 千円、2.1%）】

○ 一般管理費 6,631 千円 (H30 10,488 千円)

後期高齢者医療一般事務経費。

○ 後期高齢者医療広域連合負担金 20,421 千円 (H30 15,394 千円)

広域連合の電算システム管理費、保健事業、人件費などの共通経費分にかかる市町負担金。
均等割（10%）、高齢者人口割（45%）、人口割（45%）で算出された額を負担。

○ 賦課徴収費 2,619 千円 (H30 2,821 千円)

保険料通知、納付書発行、口座振替手数料、コンビニ納付手数料など。

○ 後期高齢者医療広域連合負担金 980,103 千円 (H30 960,352 千円)

広域連合へ納付する保険料の収納分および保険基盤安定負担分。

保険料収納分 800,729 千円

保険基盤安定負担分 179,374 千円

2.医療諸費

【R1 決算額 888,238 千円（H30 決算額 881,086 千円、対前年度 7,152 千円、0.8%）】

○ 医療給付費 850,609 千円 (H30 845,198 千円)

広域連合へ納付する医療給付費の市負担金分。

○ 審査支払手数料 37,629 千円 (H30 35,888 千円)

広域連合へ納付する医療給付にかかる審査支払手数料。

3.衛生費

【R1 決算額 11,874 千円（H30 決算額 11,062 千円、対前年度 812 千円、7.3%）】

○ 予防費 11,874 千円 (H30 11,062 千円)

健診事業にかかる経費。

健康診査業務委託 11,001 千円

4.諸支出金

【R1 決算額 26,626 千円（H30 決算額 15,969 千円、対前年度 10,657 千円、66.7%）】

- 償還金及び還付加算金 **1,840 千円** (H30 **1,388 千円**)
 - 後期高齢者医療保険料還付金 1,837 千円
 - 後期高齢者医療還付加算金 3 千円
- 繰出金 **24,786 千円** (H30 **14,581 千円**)
 - 平成 30 年度広域連合負担金精算による返還分を一般会計へ繰り出し。

令和元年度
介護保険特別会計
決算資料

介護保険特別会計決算の概要

概要

甲賀市第7期介護保険事業計画・高齢者福祉計画は、高齢者が可能な限り、住み慣れた地域でその人が有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう、「医療」「介護」「介護予防」「住まい」「生活支援・福祉サービス」が包括的に確保される地域包括ケアシステムの構築を目標として、平成30年3月に策定しました。

令和元年度は、第7期計画の2年目として、以下の6つの基本的方向に基づく各事業に取り組みました。

〈 計画の基本的方向 〉

- 高齢者を支える地域包括ケアシステム
『健康・いきいき・安心づくりシステム』の実現
- 総合的・効果的な生活支援・介護予防サービスの基盤整備
- 在宅サービス・施設サービスの充実
- 生涯を通じた健康づくりの推進
- 生涯現役の地域づくりの推進
- 安心・安全な暮らしができるまちづくりの推進

歳入

第1号被保険者の保険料は、消費税率10%引上げに伴い、低所得者に対する介護保険料の更なる軽減強化を実施したため、前年度より242万5,753円の減となりました。国庫支出金、支払基金交付金、県支出金、繰入金の各公費は、介護給付費や地域支援事業費に基づき、それぞれ決められた負担割合に応じた額を収入しました。

歳出

高齢者の増加に伴い、要介護・要支援認定者数は年々増加しています。介護サービスの利用者の増加や介護報酬改定により、介護給付費は前年度より2億2,972万1,014円の増となりました。地域支援事業費については、介護予防・生活支援サービス事業費の利用サービスの見極めを行い、前年度より1,323万3,210円の減となりました。また、平成30年度の精算による国・県等への返還を行うとともに、介護給付費準備基金へ1億7,073万6,081円を積み立てました。

甲賀市の状況

① 人口

(単位：人)

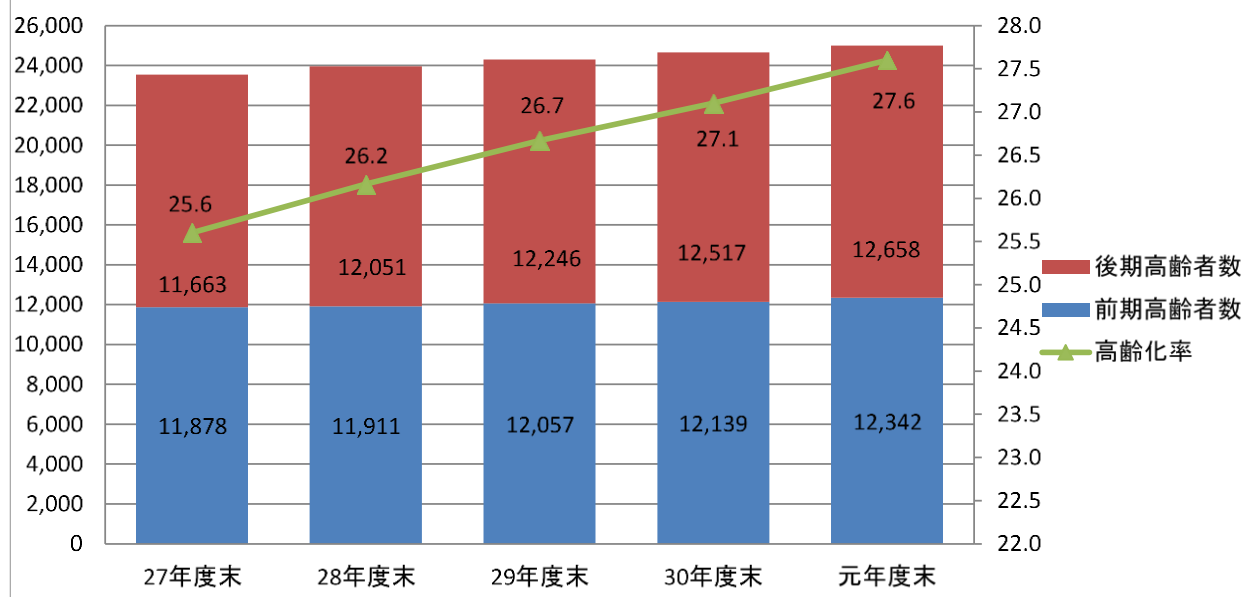
	平成 27 年度末	平成 28 年度末	平成 29 年度末	平成 30 年度末	令和元年度
水口地域	40,665	40,743	40,935	41,068	41,236
土山地域	7,899	7,740	7,553	7,465	7,340
甲賀地域	10,390	10,257	10,119	10,014	9,853
甲南地域	20,890	20,900	20,823	20,846	20,887
信楽地域	12,105	11,947	11,700	11,440	11,194
合 計	91,949	91,587	91,130	90,833	90,510

② 高齢者数、高齢化率

(単位：人、%)

	平成 27 年 度末	平成 28 年 度末	平成 29 年 度末	平成 30 年 度末	令和元年 度末
高齢者数	23,541	23,962	24,303	24,656	25,000
うち前期高齢者数	11,878	11,911	12,057	12,139	12,342
うち後期高齢者数	11,663	12,051	12,246	12,517	12,658
高齢化率	25.6	26.2	26.7	27.1	27.6

高齢者人口及び高齢化率の推移



③ 第1号被保険者数

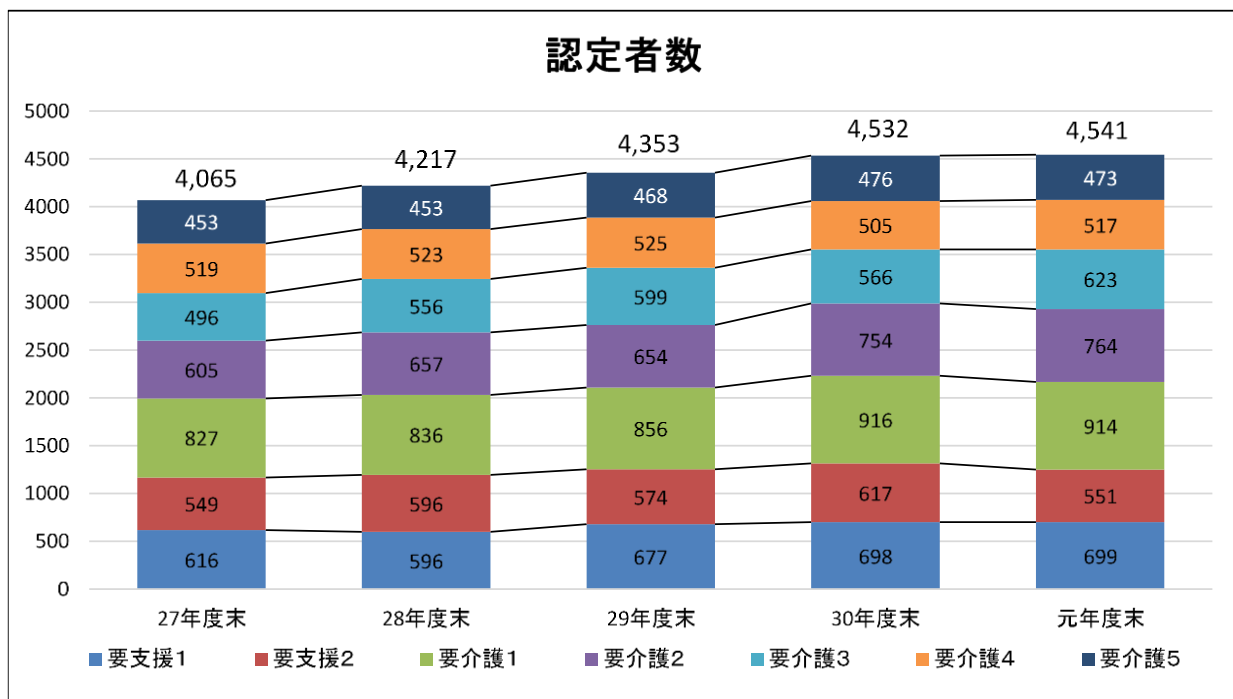
(単位：人)

	平成30年度末	令和元年度末	比較
第1号被保険者	24,620	24,973	353

④ 認定者数

(単位：人)

	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末
要支援1	616	596	677	698	699
要支援2	549	596	574	617	551
要介護1	827	836	856	916	914
要介護2	605	657	654	754	764
要介護3	496	556	599	566	623
要介護4	519	523	525	505	517
要介護5	453	453	468	476	473
合計	4,065	4,217	4,353	4,532	4,541



介護保険特別会計歳入歳出決算

【前年度比較】

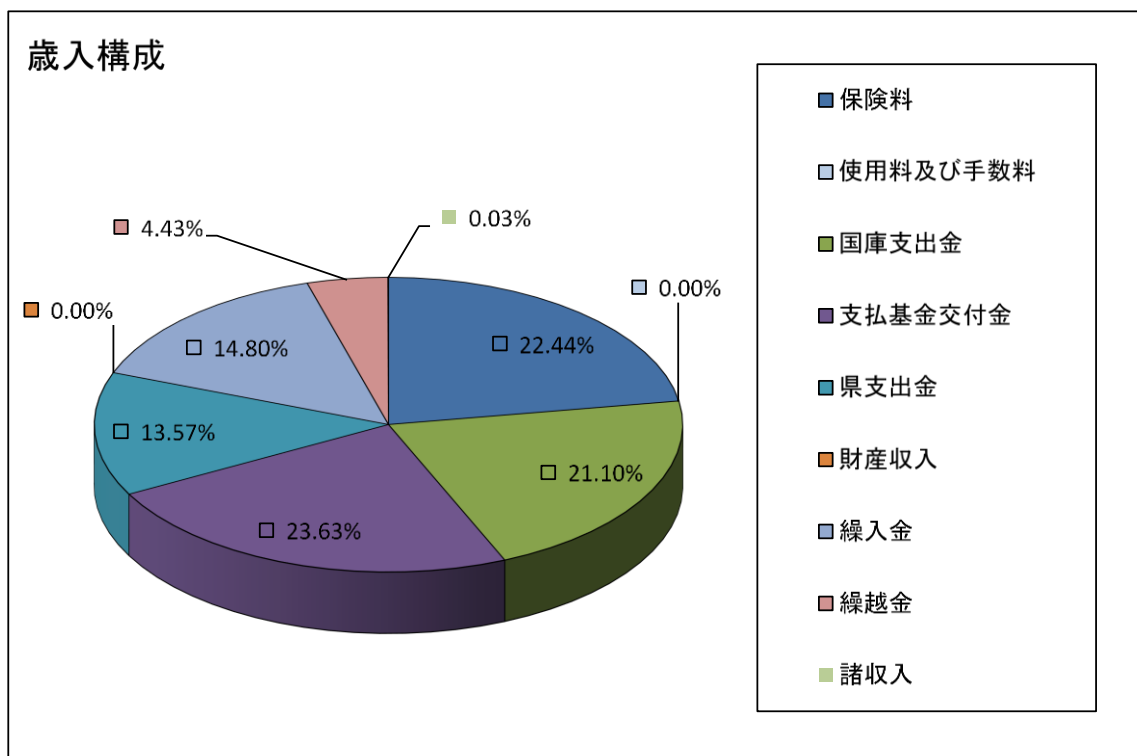
(単位：円)

	款 別	令和元年度 決算額	平成 30 年度 決算額	比較	伸率 (%)
歳 入	1. 保険料	1,787,080,322	1,789,506,075	△2,425,753	△0.14
	2. 使用料及び手数料	235,948	227,112	8,836	3.89
	3. 国庫支出金	1,679,849,243	1,614,692,569	65,156,674	4.04
	4. 支払基金交付金	1,881,337,123	1,781,195,791	100,141,332	5.62
	5. 県支出金	1,080,586,602	1,027,401,728	53,184,874	5.18
	6. 財産収入	34,253	74,696	△40,443	△54.14
	7. 繰入金	1,178,711,000	1,130,717,000	47,994,000	4.24
	8. 繰越金	352,765,477	127,307,847	225,457,630	177.10
	9. 諸収入	2,678,200	3,533,239	△855,039	△24.20
		合 計	7,963,278,168	7,474,656,057	488,622,111
歳 出	1. 総務費	77,324,945	77,755,248	△430,303	△0.55
	2. 保険給付費	6,749,562,925	6,519,841,911	229,721,014	3.52
	4. 保健福祉事業費	13,593,260	13,445,853	147,407	1.10
	5. 地域支援事業費	379,914,447	393,147,657	△13,233,210	△3.37
	6. 基金積立金	170,736,081	74,696	170,661,385	228474.60
	7. 公債費	0	0	0	0
	8. 諸支出金	197,452,205	117,625,215	79,826,990	67.87
	9. 予備費	0	0	0	0
		合 計	7,588,583,863	7,121,890,580	466,693,283
	収 支 差 引	374,694,305	352,765,477	21,928,828	6.22

【歳入歳出決算の構成】

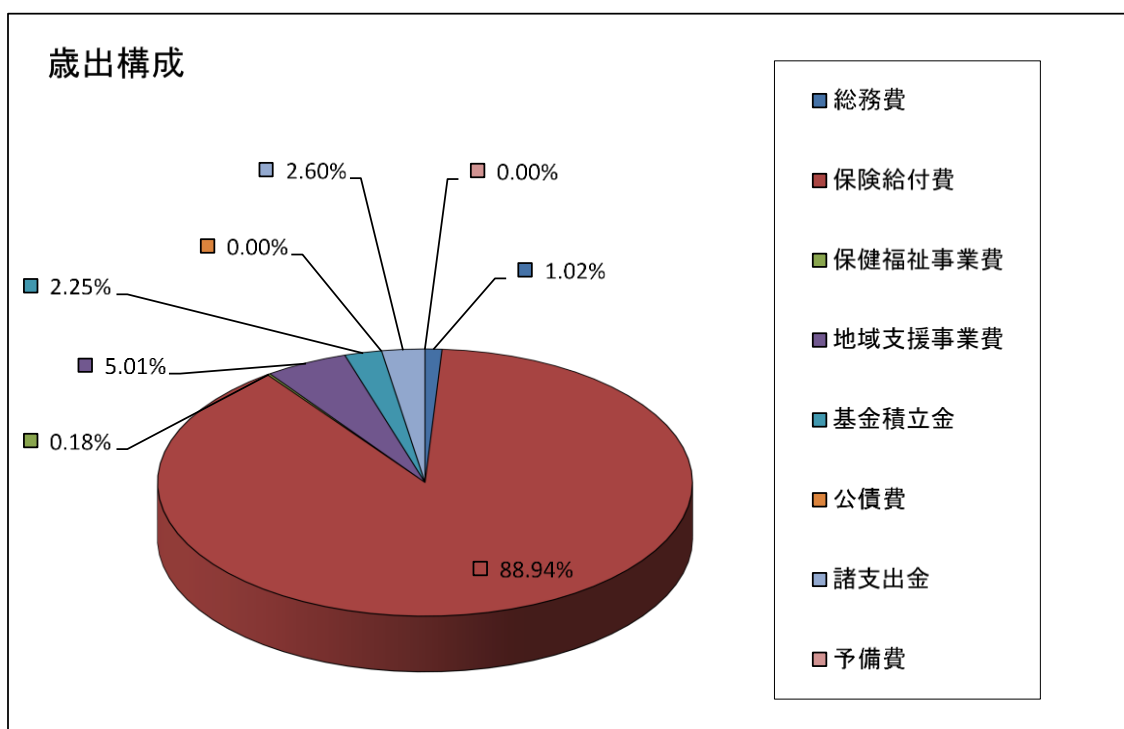
歳入

歳入区分	金額（円）	割合（％）
保険料	1,787,080,322	22.44
使用料及び手数料	235,948	0.00
国庫支出金	1,679,849,243	21.10
支払基金交付金	1,881,337,123	23.63
県支出金	1,080,586,602	13.57
財産収入	34,253	0.00
繰入金	1,178,711,000	14.80
繰越金	352,765,477	4.43
諸収入	2,678,200	0.03
計	7,963,278,168	100.00



歳出

歳出区分	金額 (円)	割合 (%)
総務費	77,324,945	1.02
保険給付費	6,749,562,925	88.94
保健福祉事業費	13,593,260	0.18
地域支援事業費	379,914,447	5.01
基金積立金	170,736,081	2.25
公債費	0	0
諸支出金	197,452,205	2.60
予備費	0	0
計	7,588,583,863	100.00



介護保険料

【収納状況の推移】

【現年度】

(単位：円・%)

年度	調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成 27 年度	1,437,416,553	1,427,350,904	0	10,065,649	99.30
平成 28 年度	1,474,334,305	1,462,867,679	0	11,466,626	99.22
平成 29 年度	1,505,067,048	1,494,643,163	0	10,423,885	99.31
平成 30 年度	1,794,485,634	1,782,806,573	0	11,679,061	99.35
令和元年度	1,791,673,363	1,780,357,313	0	11,316,050	99.37

※収入額については、還付未済額を差し引いた額を計上しています。

【過年度】

(単位：円・%)

年度	調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成 27 年度	20,839,650	2,604,810	1,973,152	16,261,688	13.81
平成 28 年度	26,532,915	3,474,315	5,421,437	17,637,163	16.46
平成 29 年度	28,454,063	3,100,223	5,962,682	19,391,158	13.78
平成 30 年度	29,719,196	3,878,588	7,360,345	18,480,263	17.35
令和元年度	30,007,310	4,421,766	6,300,265	19,285,279	18.65

※収入額については、還付未済額を差し引いた額を計上しています。

【合計（現年度＋過年度）】

(単位：円・%)

年度	調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成 27 年度	1,458,256,203	1,429,955,714	1,973,152	26,327,337	98.19
平成 28 年度	1,500,867,220	1,466,341,994	5,421,437	29,103,789	98.05
平成 29 年度	1,533,521,111	1,497,743,386	5,962,682	29,815,043	98.05
平成 30 年度	1,824,204,830	1,786,685,161	7,360,345	30,159,324	98.34
令和元年度	1,821,680,673	1,784,779,079	6,300,265	30,601,329	98.31

※収入額については、還付未済額を差し引いた額を計上しています。

【不納欠損事由】

内容	金額（円）	人数（人）
消滅時効に係る時効期間の満了	4,059,825	92
死亡に起因するもの	589,646	14
失踪、行方不明、その他これに準ずるもの	1,650,794	53
計	6,300,265	159

主要施策成果説明

保険給付費

要介護・要支援の認定を受けた受給者の介護（介護予防）サービスに係る保険給付費の支給を行いました。受給者の負担割合は所得により1割から3割で、その他は保険給付費で負担します。

【主要事業】

介護給付の状況

(単位：円)

区分	令和元年度		平成30年度	
	延件数	金額（円）	延件数	金額（円）
居宅介護サービス費	56,352	2,451,435,092	54,220	2,402,803,494
地域密着型サービス費	7,256	935,358,597	7,147	872,039,344
施設介護サービス費	9,126	2,462,658,826	8,942	2,377,185,305
福祉用具購入費	237	5,728,791	258	6,368,342
住宅改修費	123	7,820,199	146	10,193,468
居宅介護サービス計画費	22,694	350,693,871	22,167	340,053,639
合計	95,788	6,213,695,376	92,880	6,008,643,592

区分	延件数	金額（円）	延件数	金額（円）
介護予防サービス費	7,694	100,645,265	7,455	95,664,240
地域密着型介護予防サービス費	105	5,816,945	75	3,852,551
福祉用具購入費	107	2,235,543	107	2,372,943
住宅改修費	70	4,025,314	92	6,126,315
介護予防サービス計画費	6,048	27,800,605	5,867	26,949,014
合計	14,024	140,523,672	13,596	134,965,063

区分	延件数	金額（円）	延件数	金額（円）
高額介護サービス費		132,148,195		118,856,174
高額介護予防サービス費		52,664		79,901
合計	10,794	132,200,859	10,221	118,936,075

区分	令和元年度		平成 30 年度	
	延件数	金額 (円)	延件数	金額 (円)
高額医療合算介護サービス費		18,185,416		14,845,290
高額医療合算介護予防サービス費		17,661		10,811
合計	653	18,203,077	559	14,856,101

区分	延件数	金額 (円)	延件数	金額 (円)
特定入所者介護サービス費	6,122	227,955,599	6,187	226,669,064
特定入所者介護予防サービス費	1	20,440	2	39,310
合計	6,123	227,976,039	6,189	226,708,374

施設介護サービス費 (再掲)	令和元年度		平成 30 年度	
	延件数	金額 (円)	延件数	金額 (円)
介護老人福祉施設	5,976	1,605,081,204	5,836	1,536,491,186
介護老人保健施設	2,884	759,987,686	2,801	731,546,249
介護療養型医療施設	253	92,754,937	305	109,147,870
介護医療院	13	4,834,999	0	0
合計	9,126	2,462,658,826	8,942	2,377,185,305

保健福祉事業費

(単位：千円)

介護保険扶助費		決算額	13,593
事業概要	在宅介護推進の一環として、在宅で寝たきり高齢者等を介護している介護者家族へ介護激励金の支給や住宅改修等の費用の貸付を行いました。 ・在宅寝たきり高齢者等介護激励金 13,430,000円 ・貸付金 163,260円		
成果・実績	在宅で寝たきり高齢者等を介護している介護者家族へ日々の労を労うため介護激励金の支給や住宅改修等の費用の貸付を行い、介護者家族の精神的、経済的負担の軽減を図りました。		
【決算書頁】	95	担当課	長寿福祉課

地域支援事業費

(単位：千円)

介護予防・生活支援サービス事業費（第1号事業）		決算額	113,198
事業概要	<p>要支援者に対して、介護状態になることの予防、要支援状態の軽減、悪化防止及び地域における日常生活の支援を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問介護相当サービス負担金 16,023,770円 ・訪問型サービス（緩和型）負担金 4,264,990円 ・通所介護相当サービス負担金 50,103,542円 ・通所型サービス（緩和型）負担金 41,303,986円 		
成果・実績	<p>要支援認定を受けた受給者の訪問サービスや通所サービスにかかる保険給付費の支給を行い、介護予防や要支援状態の悪化防止のための支援に努めました。</p>		
【決算書頁】	95	担当課	長寿福祉課

(単位：千円)

一般介護予防事業費		決算額	47,322
事業概要	<p>介護予防の取組みを日々の生活として定着させるとともに、介護予防に資する自主的な活動が広く実施され、高齢者が積極的に活動に参加できる地域づくりを推進するため、介護予防に関する知識の普及・啓発を行うとともに、地域での介護予防活動の育成・支援を行いました。自立支援、介護予防、重症化予防に関する集団及び個別リハビリテーションを行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・軽度認知症デイケア事業業務委託 4,772,958円 ・高齢者介護予防ボランティアポイント業務委託 939,400円 ・高齢者介護予防事業費補助金 795,648円 ・地域リハビリテーションマネジメント事業委託 2,376,000円 ・在宅リハビリテーション支援事業委託 3,906,000円 ・高齢者健康づくり事業委託 308,120円 ・事務補助員賃金 8,780,400円 		
成果・実績	<p>地域で介護予防教室の支援やフレイル予防教室を開催し、介護予防啓発に努めました。ボランティアポイント制度の実施、地域での通いの場であるサロンへの補助を行いました。また、高齢者の自立に向けた検討会議に専門職からの助言が受けられるよう体制を整えました。</p>		
【決算書頁】	97,99	担当課	すこやか支援課

(単位：千円)

地域包括支援センター運営費		決算額	104,585
事業概要	<p>地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的として、介護予防事業のマネジメント、高齢者や家族に対する総合的な相談・支援、被保険者に対する虐待の防止・早期発見等の権利擁護事業、支援困難ケースへの対応などを実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・包括的・継続的ケアマネジメント支援負担金 11,349,780円 ・委員等謝礼 1,072,500円 ・研修会負担金 152,482円 ・一般職給与等 88,354,313円 		
成果・実績	<p>各地域包括支援センターに3職種を配置し、高齢者の自立支援や介護予防支援を行いました。また地域課題の把握をし、高齢者が安心して暮らしていけるように関係機関とのネットワークづくりの推進に努めました。</p>		
【決算書頁】	99, 101, 103	担当課	すこやか支援課・長寿福祉課

(単位：千円)

任意事業費		決算額	65,734
事業概要	<p>高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続できるよう、自立した日常生活の支援や権利擁護事業を実施しました。また、介護給付の適正化を図るため、ケアプラン点検等給付適正化事業を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・配食サービス事業委託 6,269,300円 ・老人福祉扶助費 53,883,871円 ・介護給付適正化支援システム保守委託 2,060,100円 		
成果・実績	<p>成年後見制度利用による権利擁護や介護用品購入費助成等により、高齢者の自立した日常生活の支援を行いました。また、介護給付適正化支援システムを導入し、ケアマネジャーが外部講師からケアプラン作成のアドバイスを受けたり定期的にケアプランの点検を行うなどし、給付の適正化に努めました。</p>		
【決算書頁】	103	担当課	長寿福祉課

(単位：千円)

任意事業費		決算額	2,570
事業概要	<p>高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活が継続できるよう地域づくりのための人材育成や体制整備に関する支援を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症キャラバンメイト業務委託 2,090,000円 ・介護家族等地域交流会事業補助金 480,000円 		
成果・実績	<p>認知症キャラバンメイトへの支援や認知症サポーターの養成を行い、認知症になっても安心して生活できる地域づくりのための人材育成や体制整備に努めました。また、介護者家族の会への支援を行い、介護者のネットワークづくりを支援しました。</p>		
【決算書頁】	103	担当課	すこやか支援課

(単位：千円)

在宅医療・介護連携推進事業費		決算額	15,124
事業概要	<p>医療と介護の両方を必要とする高齢者等が、住み慣れた地域で自分らしく暮らせるように、医療及び介護を一体的に提供できることを目的に関係者間の連携を推進する事業を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療コーディネーター賃金 2,140,800円 ・在宅医療・介護連携推進事業委託 9,879,000円 		
成果・実績	<p>切れ目のない在宅医療と介護の提供体制を構築するために、在宅医療コーディネーターを配置し、地域の医療・介護資源の把握や関係者間の連携強化、市民啓発などを行いました。</p> <p>在宅医療連携推進の拠点として設置した「在宅医療推進センター（介護老人保健施設ケアセンターささゆり内）」の機能強化を行いました。</p>		
【決算書頁】	103, 105	担当課	福祉医療政策課

(単位：千円)

生活支援体制整備事業費		決算額	7,541
事業概要	<p>高齢者の生活支援サービスの充実を図るとともに、地域における支えあいの体制づくりを推進するため、協議体を設置し、コーディネーターを配置するなど、生活支援体制整備事業業務委託を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活支援体制整備事業業務委託 7,434,900円 		
成果・実績	<p>各旧町ごとに設置した協議体において、生活支援コーディネーターが中心となって地域の課題やニーズを洗い出し、地域に不足するサービスの創出、地縁組織や関係者のネットワークの構築及び地域のニーズと支援活動のマッチング等を行いました。</p>		
【決算書頁】	105	担当課	長寿福祉課

(単位：千円)

認知症総合支援事業費		決算額	2,355
事業概要	<p>認知症になっても本人の意思が尊重され、住み慣れた地域で暮らし続けられるように、認知症の人やその家族に早期に関わるチームを配置し、早期診断・早期対応に向けた支援を行いました。認知症の人やその家族に対する支援として、認知症カフェ等の集う場の取組みを行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症地域支援推進員配置賃金 1,661,289円 ・認知症カフェ開設及び運営準備補助 159,000円 		
成果・実績	<p>認知症の予防、早期発見に努め、脳活いきいき教室や地域脳トレ教室を実施しました。また、介護者家族の交流の場や認知症の人とその家族が安心して過ごせる居場所づくりとして認知症カフェへの補助を行いました。</p>		
【決算書頁】	105, 107	担当課	すこやか支援課

令和元年度

野洲川基幹水利施設管理事業特別会計

決算資料

野洲川基幹水利施設管理事業特別会計歳入歳出決算

●決算の概要

国営で造成された基幹水利施設である「野洲川ダム」及び「水口頭首工」の適正な維持管理を図るため、負担金並びに補助金収入により、施設の適正管理に努めました。

●決算の規模

(単位:千円・%)

	元年度 A	30年度 B	比較 A-B=C	伸率 C/B
野洲川基幹水利施設管理事業	34,685	30,412	4,273	14.1

●決算の構成

【歳入】

(単位:千円・%)

	元年度		30年度 B	比較 A-B=C	伸率 C/B
	A	構成比			
分担金および負担金	15,911	45.8	14,546	1,365	9.4
県支出金	14,079	40.6	11,480	2,599	22.6
繰入金	4,701	13.5	4,386	315	7.2
繰越金	2	0.1	2	0	0.0
諸収入	0	0.0	0	0	0.0
歳入合計	34,693	100.0	30,414	4,279	14.1

【歳出】

(単位:千円・%)

	元年度		30年度 B	比較 A-B=C	伸率 C/B
	A	構成比			
旅費	8	0.1	7	1	14.3
需用費	561	1.6	463	98	21.2
役務費	41	0.1	41	0	0.0
委託料	29,391	84.7	21,329	8,062	37.8
使用料及び賃借料	510	1.5	486	24	4.9
工事請負費	2,200	6.3	6,086	△3,886	△63.9
負担金補助及び交付金	1,974	5.7	2,000	△26	△1.3
歳出合計	34,685	100.0	30,412	4,273	14.1

●決算の推移

(単位:千円)

年度	17年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
金額	28,740	21,283	21,277	24,602	30,412	34,685

● 5市負担金率表

(単位:%)

	甲賀市	湖南市	栗東市	守山市	野洲市	計
野洲川ダム	19.0	17.3	20.6	21.5	21.6	100

	甲賀市	湖南市	計
水口頭首工	42.9	57.1	100

● おもな事業

野洲川土地改良区への管理業務委託

水口頭首工 6,793 千円

- ・維持管理経費及び人件費

野洲川ダム 19,276 千円

- ・維持管理経費及び人件費

甲賀市が発注した業務委託

水口頭首工 881 千円

- ・水口頭首工ゲート設備点検業務委託
- ・水口頭首工予備発電機保守点検委託

野洲川ダム 2,441 千円

- ・野洲川ダム予備発電機保守点検委託
- ・野洲川ダム取水放流設備点検業務委託
- ・野洲川ダム管理システム点検等業務委託

甲賀市が発注した工事

野洲川ダム 2,200 千円

- ・無停電電源装置整備工事

県営かんがい排水事業（基幹水利施設保全型）

野洲川ダム 1,974 千円

- ・野洲川ダム気象観測装置更新設備工事負担金

その他

施設使用料 510 千円

- ・中央遠隔システム用光回線使用料



水口頭首工ゲート点検業務委託



無停電電源装置整備工事
(設置作業)

令和元年度
病院事業会計
決算資料

令和元年度 甲賀市病院事業会計決算の概要

【経営概要】

平成28年度策定の甲賀市立信楽中央病院新改革プランに基づき、経営改善を図ると共に、地域に密着した安心安全な医療の提供に努めました。

医業においては、診療時間の拡大や他の医療機関との連携強化、職員の資質向上など経営の安定化に向けた取組みを行いました。

年間の患者数は0.2%減の32,893人となりましたが、入院は13.3%増の8,894人と一定の増患が図れたものの外来は4.4%減の23,999人となり当年度純損失は81,047,167円となりました。

第3条 決算（収益的事業）

決算額 収入693,742,259円（収入率85.5%）

支出774,579,571円（執行率95.4%）

【事業の概要】

- 総合診療科、整形外科、眼科、外科、リハビリテーション科を設け適切な医療の提供を行いました。
- 地域連携室による病院間等の連携を図りました。
- 地域との交流の場として第1回病院フェスタを開催しました。
- サービス向上を図るため接遇研修などを実施しました。

【収入】

- 入院収益は対前年度30,049,708円の増収(2年連続の増収)となりました。
- 外来収益は、外来患者の減少傾向が続いたことと新型コロナウイルスの影響から10,795,288円の減収となりました。

【支出】

- 医業経費の縮減を図るため、医療消耗品、備品の購入は品質や価格等総合的な精査を行った上での採用を推進しました。
- 医療機器及び備品、施設等の修繕を行い円滑な事業運営を行いました。
- 新型コロナウイルスに係る発熱外来の設置に係る資機材を導入しました。

第4条 決算（資本的事業）

決算額 収入35,800,000円（収入率76.5%）

支出64,160,932円（執行率97.3%）

【事業の概要】

- 企業債の償還を行いました。
- 医療サービスの向上を図るため、医療器具及び備品の整備を行いました。

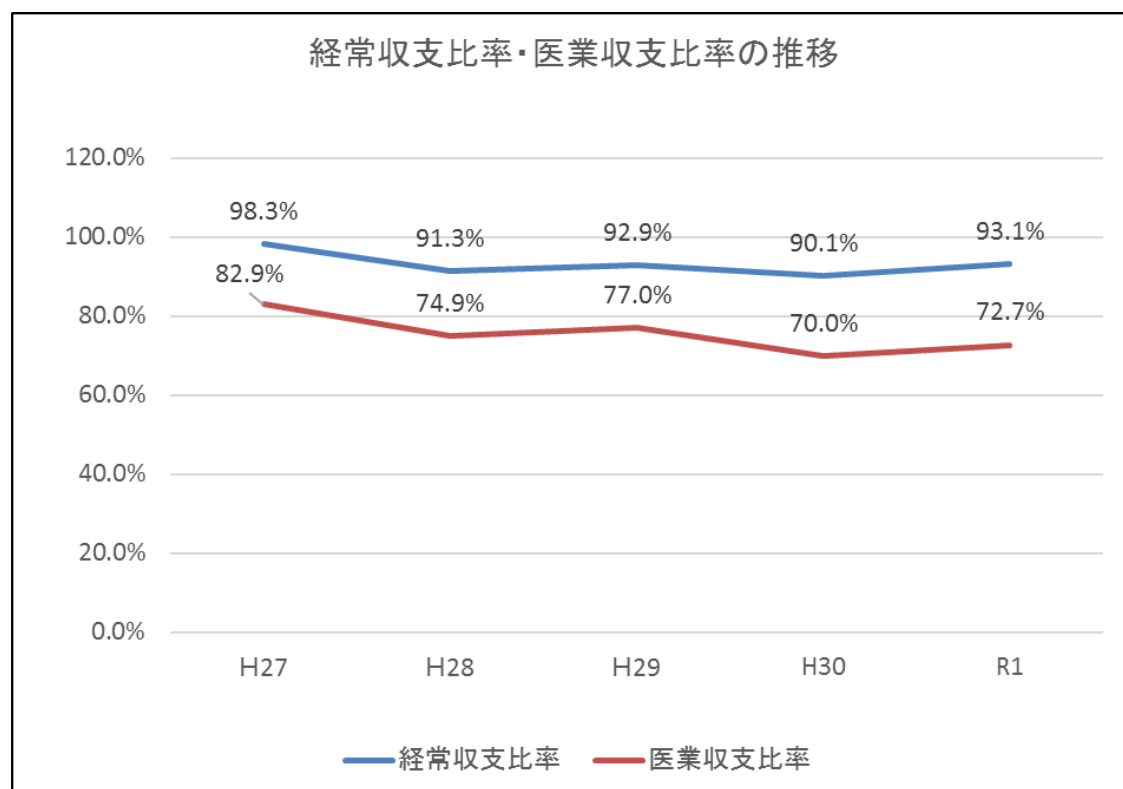
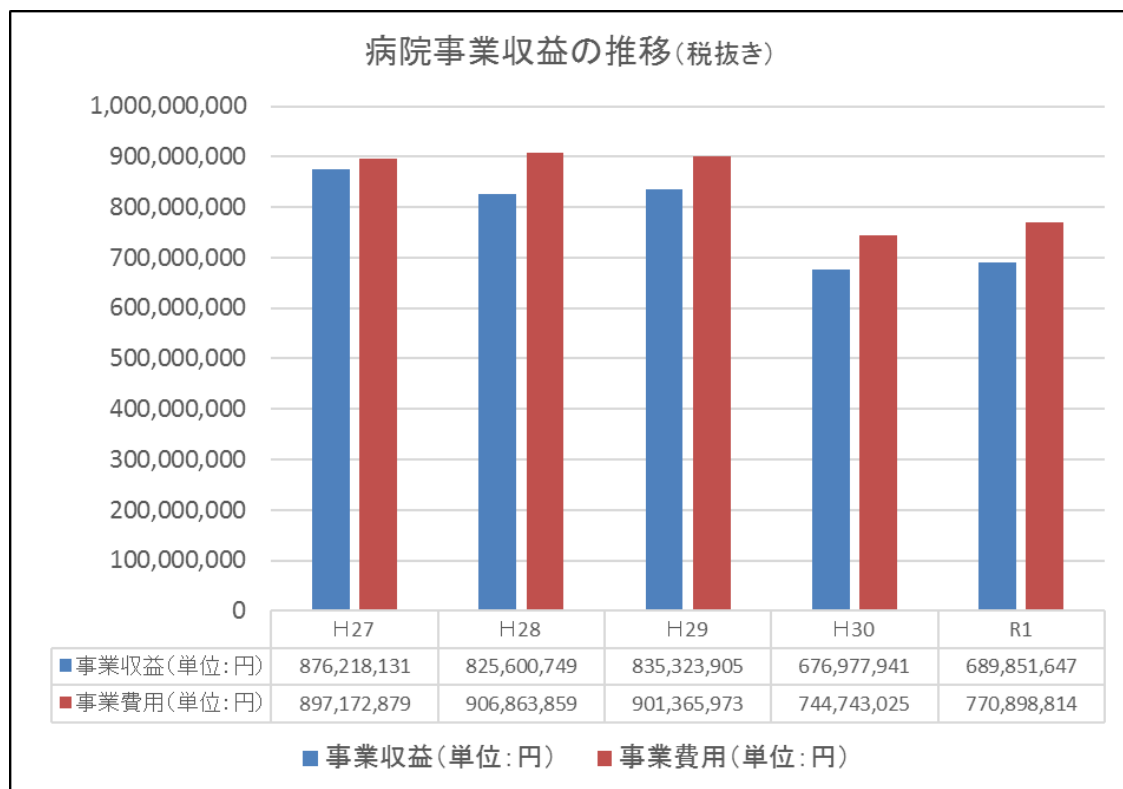
【収入】

- 企業債償還に係る市補助金35,800,000円を収入しました。

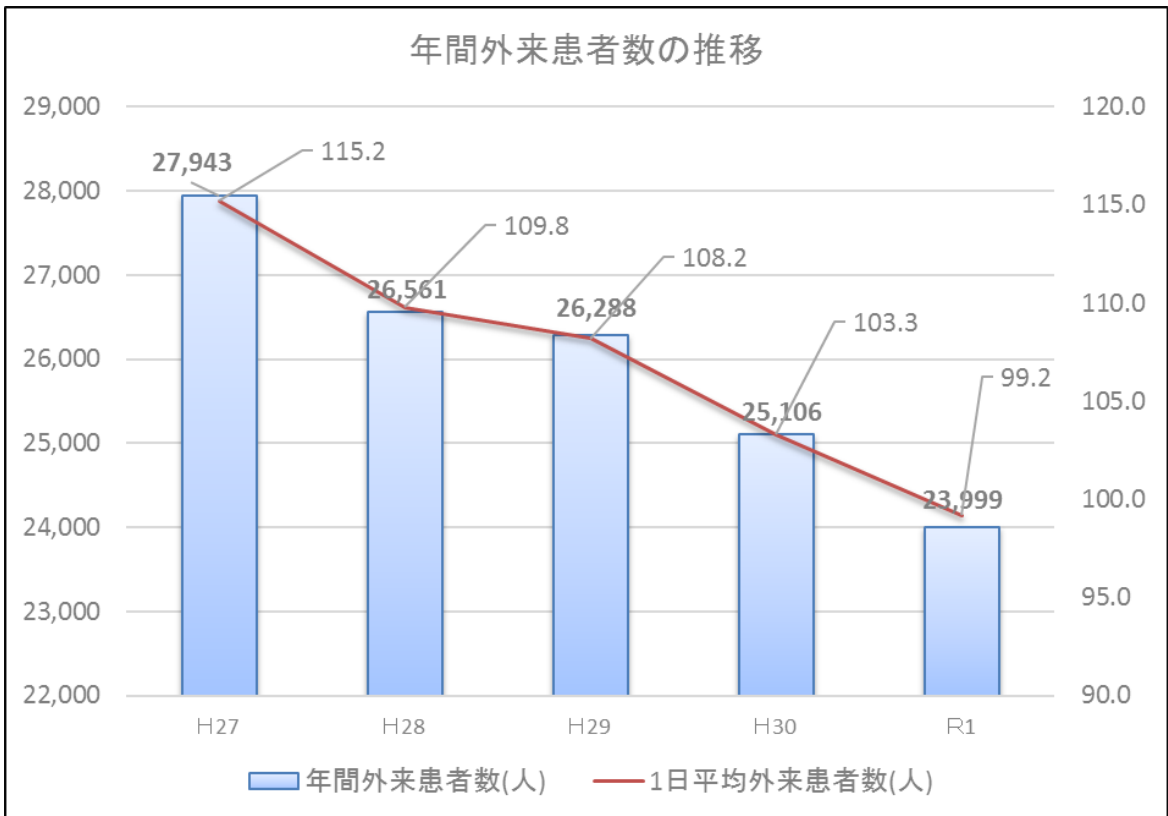
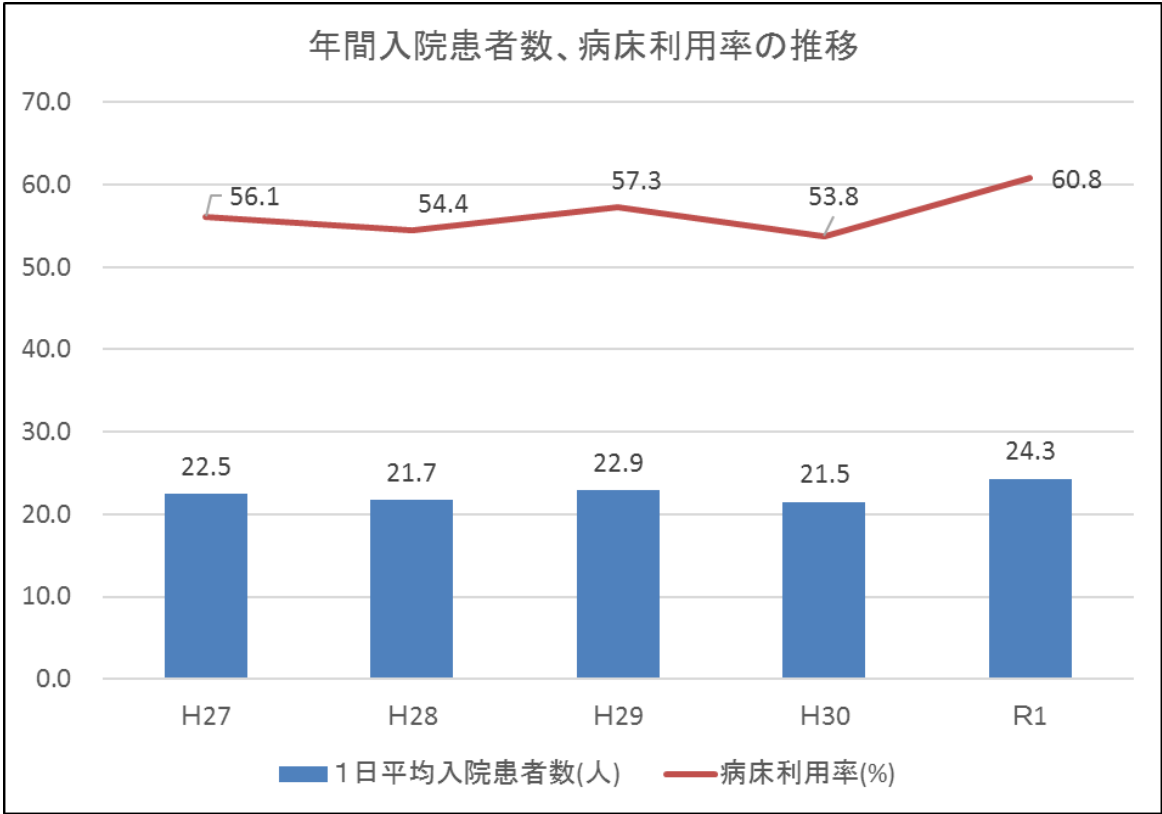
【支出】

- 病棟備品、医療機器、事務機器の更新及び新規導入を行いました。

経営状況の推移(平成27年度～令和元年度)



入院、外来患者等の推移(平成27年度～令和元年度)



令和元年度甲賀市病院事業会計決算収入支出事項別明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：円)

款	項	目	節	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	増減額	対前年比(%)
病院事業収益	医業収益			689,851,647	676,977,941	12,873,706	1.90
		入院収益		520,633,433	499,855,639	20,777,794	4.16
		入院収益	入院収益	234,974,408	204,924,700	30,049,708	14.66
			入院収益	234,974,408	204,924,700	30,049,708	14.66
		外来収益	外来収益	207,039,150	217,834,438	-10,795,288	△ 4.96
			外来収益	207,039,150	217,834,438	-10,795,288	△ 4.96
		その他医業収益	室料収益	9,697,397	7,310,000	2,387,397	32.66
			受託事業収益	16,254,205	16,567,276	-313,071	△ 1.89
			その他医業収益	13,937,273	14,488,225	-550,952	△ 3.80
			他会計負担金	38,731,000	38,731,000	0	0.00
	その他医業収益		78,619,875	77,096,501	1,523,374	1.98	
	医業外収益	受取利息及び配当金		117,819	202,722	-84,903	△ 41.88
		預金利息	預金利息	117,819	202,722	-84,903	△ 41.88
			預金利息	117,819	202,722	-84,903	△ 41.88
		他会計補助金	他会計補助金	92,634,000	104,106,000	-11,472,000	△ 11.02
			他会計補助金	92,634,000	104,106,000	-11,472,000	△ 11.02
		他会計負担金	他会計負担金	52,190,025	43,075,738	9,114,287	21.16
			他会計負担金	52,190,025	43,075,738	9,114,287	21.16
		長期前受金戻入	長期前受金戻入	21,428,290	17,814,320	3,613,970	20.29
			国庫補助金長期前受金戻入	10,226,755	10,095,785	130,970	1.30
			一般会計繰入金長期前受金戻入	11,201,535	7,718,535	3,483,000	45.13
	その業他収益	その業他収益	2,848,080	2,514,562	333,518	13.26	
		その他医業外収益	2,848,080	2,514,562	333,518	13.26	
	特別利益	特別利益		0	9,408,960	-9,408,960	皆減
		過年度損修正	過年度損修正	0	0	0	—
			過年度損修正	0	0	0	—
		その他特別利益	その他特別利益	0	9,408,960	-9,408,960	皆減
	その他特別利益		0	9,408,960	-9,408,960	皆減	

支 出

(単位：円)

款	項	目	節	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	比 較	対前年比(%)	
病院 事業 費用				770,898,814	744,743,025	26,155,789	3.51	
	医 業 費 用			715,845,777	714,466,776	1,379,001	0.19	
		給 与 費			499,515,213	498,055,270	1,459,943	0.29
			報 酬	15,000	15,000	0	0.00	
			給 料	192,131,703	184,600,831	7,530,872	4.08	
			手 当	150,784,873	150,153,548	631,325	0.42	
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	31,112,000	31,441,000	-329,000	△ 1.05	
			賃 金	35,091,958	43,142,202	-8,050,244	△ 18.66	
			法 定 福 利 費	87,675,842	88,702,689	-1,026,847	△ 1.16	
			退 職 給 付 引 当 金 繰 入	2,703,837	0	2,703,837	皆増	
		材 料 費		78,796,924	81,566,151	-2,769,227	△ 3.40	
			薬 品 費	52,150,969	54,461,439	-2,310,470	△ 4.24	
			診 療 材 料 費	18,570,496	20,801,720	-2,231,224	△ 10.73	
			医 療 消 耗 備 品 費	866,500	146,153	720,347	492.87	
			給 食 材 料 費	7,208,959	6,156,839	1,052,120	17.09	
		経 費		89,961,993	91,903,267	-1,941,274	△ 2.11	
			厚 生 福 利 費	38,315	26,802	11,513	42.96	
			旅 費	7,197	10,258	-3,061	△ 29.84	
			消 耗 品 費	3,242,846	2,737,829	505,017	18.45	
			消 耗 備 品 費	189,218	298,390	-109,172	△ 36.59	
	光 熱 水 費		10,442,416	11,313,187	-870,771	△ 7.70		
	燃 料 費		1,711,692	1,590,423	121,269	7.62		
	食 糧 費		15,100	0	15,100	皆増		
	印 刷 製 本 費		68,376	222,381	-154,005	△ 69.25		
	修 繕 費		4,033,652	5,386,164	-1,352,512	△ 25.11		
	保 険 料		970,963	1,002,783	-31,820	△ 3.17		
	交 際 費		28,068	58,227	-30,159	△ 51.80		
	賃 借 料		14,003,938	13,412,048	591,890	4.41		
	委 託 料		52,566,811	52,747,334	-180,523	△ 0.34		
	手 数 料	796,020	1,095,917	-299,897	△ 27.36			
	通 信 運 搬 費	1,099,318	1,000,082	99,236	9.92			
	諸 会 費	476,500	451,000	25,500	5.65			
	雑 費	114,563	104,442	10,121	9.69			
貸 倒 引 当 金	157,000	446,000	-289,000	△ 64.80				

支 出

(単位：円)

款	項	目	節	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	比 較	対前年比(%)
		減 価 償 却 費		45,757,172	40,090,489	5,666,683	14.13
			減 価 償 却 費	45,757,172	40,090,489	5,666,683	14.13
		資 産 減 耗 費		1,249,746	2,105,467	-855,721	△ 40.64
			た な 卸 資 産 減 耗 費	302,908	257,041	45,867	17.84
			固 定 資 産 除 却 費	946,838	1,848,426	-901,588	△ 48.78
		研 究 研 修 費		564,729	746,132	-181,403	△ 24.31
			図 書 費	179,008	227,310	-48,302	△ 21.25
			旅 費	261,189	300,460	-39,271	△ 13.07
			研 修 費	124,532	218,362	-93,830	△ 42.97
	医 業 外 費 用			24,999,059	26,571,702	-1,572,643	△ 5.92
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	企 業 債 利 息	9,763,872	10,655,861	-891,989	△ 8.37
		雑 支 出	雑 支 出	15,235,187	15,915,841	-680,654	△ 4.28
	特 損	別 失		30,053,978	3,704,547	26,349,431	711.27
		過 年 度 損 益 修 正 損		30,053,978	3,704,547	26,349,431	711.27
			過 年 度 損 益 修 正 損	30,053,978	3,704,547	26,349,431	711.27
	予 備 費			0	0	0	—
		予 備 費		0	0	0	—
			予 備 費	0	0	0	—

資本の収入及び支出

収 入

(単位：円)

款	項	目	節	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	比 較	対前年比(%)	
資本の 収入				35,800,000	78,242,000	-42,442,000	△ 54.24	
	補 助 金			35,800,000	37,642,000	-1,842,000	△ 4.89	
		補 助 金			35,800,000	37,642,000	-1,842,000	△ 4.89
				他 会 計 補 助 金		35,800,000	37,642,000	-1,842,000
	企 業 債				0	40,600,000	-40,600,000	皆減
		企 業 債			0	40,600,000	-40,600,000	皆減
			企 業 債		0	40,600,000	-40,600,000	皆減

支 出

(単位：円)

款	項	目	節	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	比 較	対前年比(%)		
資本の 支出				63,329,482	92,217,789	-28,888,307	△ 31.33		
	建 改 良 設 費			8,358,500	43,216,700	-34,858,200	△ 80.66		
		改 良 事 業 費			8,358,500	43,216,700	-34,858,200	△ 80.66	
				建 物		1,500,000	680,000	820,000	120.59
				器 具 及 び 備 品		6,858,500	42,536,700	-35,678,200	△ 83.88
	企 業 債 償 還 金				54,970,982	49,001,089	5,969,893	12.18	
		企 業 債 償 還 金			54,970,982	49,001,089	5,969,893	12.18	
				償 還 元 金		54,970,982	49,001,089	5,969,893	12.18

令和元年度
水道事業会計
決算資料

令和元年度甲賀市水道事業会計決算の概要

水道事業会計では、健全な経営を目指し、経営の安定と経営基盤の強化を図るとともに、安心で安定した水道水を供給し続けるため、水道施設の適正な維持管理と平成30年度に策定した第2次甲賀市水道ビジョンに基づく施設更新に取り組みました。

令和元年度の年間配水量は13,059,670³mで、年間有収水量は11,176,851³mとなり、有収率は85.58%で前年度より0.7ポイントの増となりました。また、年度末における給水栓数は122栓増加し35,158栓となりました。

改良工事としては、下水道整備事業に伴う配給水管の移設工事、単独事業による老朽管布設替工事及び加圧所更新工事等を実施しました。

○収益的収支（水道水をお届けするための財源と費用）消費税抜き

収益的収入	2,854,995,710円
収益的支出	2,450,211,693円
純利益	404,784,017円

収入の主なものは水道料金2,330,928,103円の給水収益と、営業外収益として長期前受金戻入403,915,037円であります。支出の主なものは減価償却費869,554,149円、受水費776,239,224円のほか、人件費、委託料、修繕費、動力費等の経常経費と企業債利息等であり、差引404,784,017円の純利益となりました。

○資本的収支（水道施設を整備するための財源と費用）消費税込み

資本的収入	602,580,250円
資本的支出	1,581,024,580円
差引	△978,444,330円

収入の主なものは企業債400,000,000円と一般会計からの出資金79,935,887円、工事分担金72,555,698円、加入金43,525,204円であります。支出の主なものは、建設改良費の工事費932,707,740円と企業債償還金410,661,509円であります。

また、資本的収支においては、不足する額978,444,330円を、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額89,754,807円、過年度分損益勘定留保資金702,414,484円及び当年度分損益勘定留保資金186,275,039円で補てんしました。

上下水道料金お客様センター連携強化事業		決算額	59,435
事業概要	上下水道料金等関連業務を包括的に民間業者に委託し、上下水道料金お客様センターと連携して、料金の収納率の向上に取り組みました。 ・甲賀市上下水道料金等関連業務委託 59,435,520円		
成果・実績	料金の収納率の向上に向け、電話催告、訪問徴収、給水停止を行いました。		
	収納率 水道料金 公共下水道使用料 農業集落排水施設使用料 電話催告 訪問件数 給水停止執行件数	96.04% → 96.25% 84.40% → 85.27% 84.82% → 84.60% 8,154件 11,147件 111件	
【決算書頁】 175	担当課	上下水道総務課	
施設・老朽管更新事業		決算額	1,134,691
事業概要	安全で安定した水道水を供給し続けるため、老朽化した水道施設及び管路の更新工事を進めました。 ・水道施設の更新 366,040,000円 ・管路の更新 768,651,052円		
成果・実績	令和元年度の進捗率は、水道施設12.9%、管路14.3%となり、概ね目標どおりの更新工事を実施することができました。 ・水道施設 下山加圧所、池田加圧所、信楽第3水源地、信楽中央配水池外 12箇所 ・管路 希望ヶ丘学区、宮町区、緑ヶ丘5自治会、新城区、長野区外 8,446m		
【決算書頁】 179	担当課	上水道課	

決算状況

単位：千円（消費税抜き）

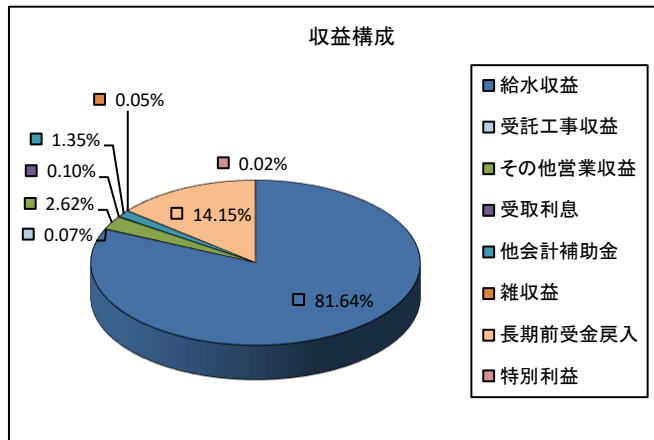
収支	区分	平成30年度	令和元年度	増減額	対前年比（%）
収	1 水道事業収益	2,452,140	2,407,832	△ 44,308	△ 1.81
	1) 給水収益	2,369,100	2,330,928	△ 38,172	△ 1.61
	2) 受託工事収益	9,089	1,978	△ 7,111	△ 78.24
	3) その他営業収益	73,951	74,926	975	1.32
	2 営業外収益	448,907	446,651	△ 2,256	△ 0.50
	1) 受取利息及び配当金	2,722	2,742	20	0.73
	2) 他会計補助金（繰入金含む）	38,903	38,486	△ 417	△ 1.07
	3) 雑収益	2,030	1,508	△ 522	△ 25.71
	4) 長期前受金戻入	405,252	403,915	△ 1,337	△ 0.33
	3 特別利益	0	513	513	皆増
	1) 固定資産売却益	0	513	513	皆増
	2) 過年度損益修正益	0	0	0	—
	収益計	2,901,047	2,854,996	△ 46,051	△ 1.59
的	1 営業費用	2,353,508	2,314,612	△ 38,896	△ 1.65
	1) 職員給与費	146,568	147,524	956	0.65
	2) 経費	1,314,210	1,295,556	△ 18,654	△ 1.42
	ア) 動力費	90,420	83,961	△ 6,459	△ 7.14
	イ) 光熱水費	1,075	1,018	△ 57	△ 5.30
	ウ) 通信運搬費	13,056	12,778	△ 278	△ 2.13
	エ) 修繕費	85,017	74,167	△ 10,850	△ 12.76
	オ) 材料費	9,744	7,168	△ 2,576	△ 26.44
	カ) 薬品費	3,976	4,033	57	1.44
	キ) 路面復旧費	7,856	7,466	△ 390	△ 4.96
	ク) 委託料	282,627	284,991	2,364	0.84
	ケ) 受水費	781,001	776,239	△ 4,762	△ 0.61
	コ) その他	39,438	43,735	4,297	10.90
	3) 減価償却費	883,641	869,554	△ 14,087	△ 1.59
	4) 受託工事費	9,089	1,978	△ 7,111	△ 78.24
	2 営業外費用	127,788	121,785	△ 6,003	△ 4.70
	1) 支払利息	120,235	111,810	△ 8,425	△ 7.01
	2) その他	7,553	9,975	2,422	32.06
	3 特別損失	12,329	13,815	1,486	12.05
	1) 固定資産売却損	0	0	0	—
	2) 過年度損益修正損	2,359	1,576	△ 783	△ 33.20
	3) その他特別損失	1,870	12,239	10,369	554.49
	4) 減損損失	8,100	0	△ 8,100	皆減
費用計	2,493,625	2,450,212	△ 43,413	△ 1.74	
支	当年度純利益	407,422	404,784	△ 2,638	△ 0.65

水道事業収益費用構成

収益

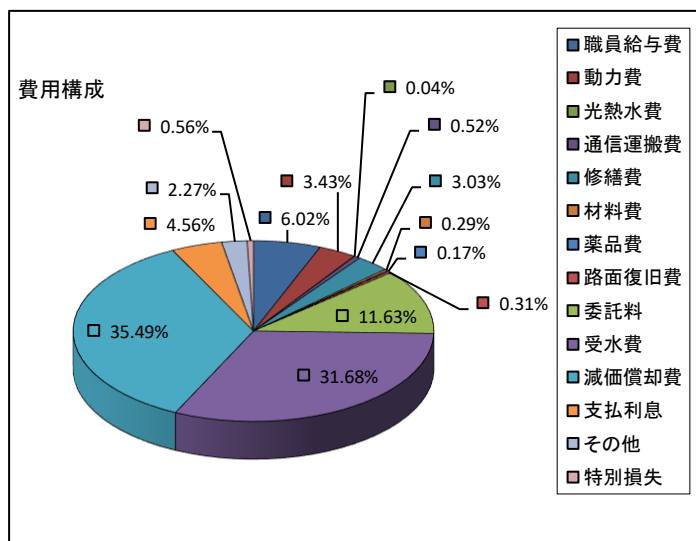
(消費税抜き)

区分	金額 (千円)	割合 (%)
給 水 収 益	2,330,928	81.64
受 託 工 事 収 益	1,978	0.07
そ の 他 営 業 収 益	74,926	2.62
受 取 利 息	2,742	0.10
他 会 計 補 助 金	38,486	1.35
雑 収 益	1,508	0.05
長 期 前 受 金 戻 入	403,915	14.15
特 別 利 益	513	0.02
計	2,854,996	100.00



費用

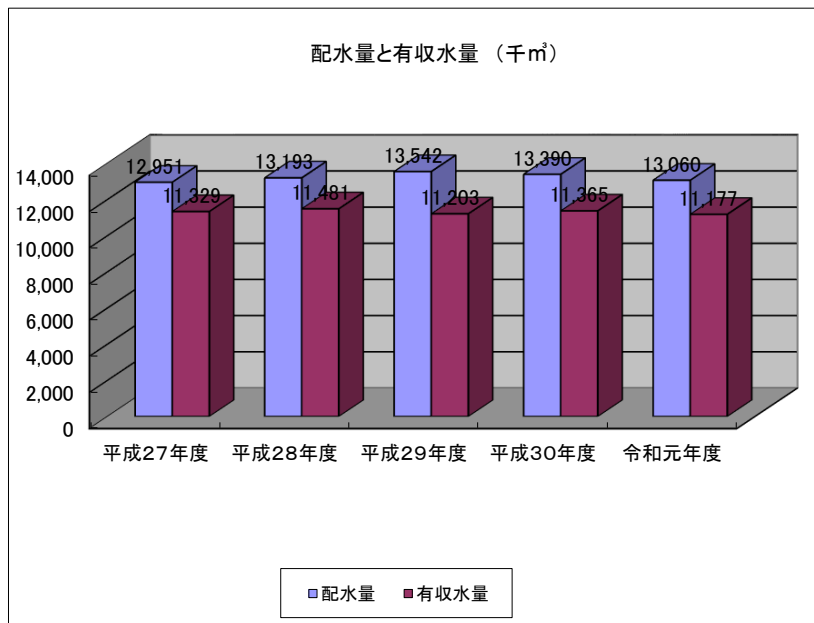
区分	金額 (千円)	割合 (%)
職 員 給 与 費	147,524	6.02
動 力 費	83,961	3.43
光 熱 水 費	1,018	0.04
通 信 運 搬 費	12,778	0.52
修 繕 費	74,167	3.03
材 料 費	7,168	0.29
薬 品 費	4,033	0.17
路 面 復 旧 費	7,466	0.31
委 託 料	284,991	11.63
受 水 費	776,239	31.68
減 価 償 却 費	869,554	35.49
支 払 利 息	111,810	4.56
そ の 他	55,688	2.27
特 別 損 失	13,815	0.56
計	2,450,212	100.00



配水量と有収水量

単位：千 m^3 、%

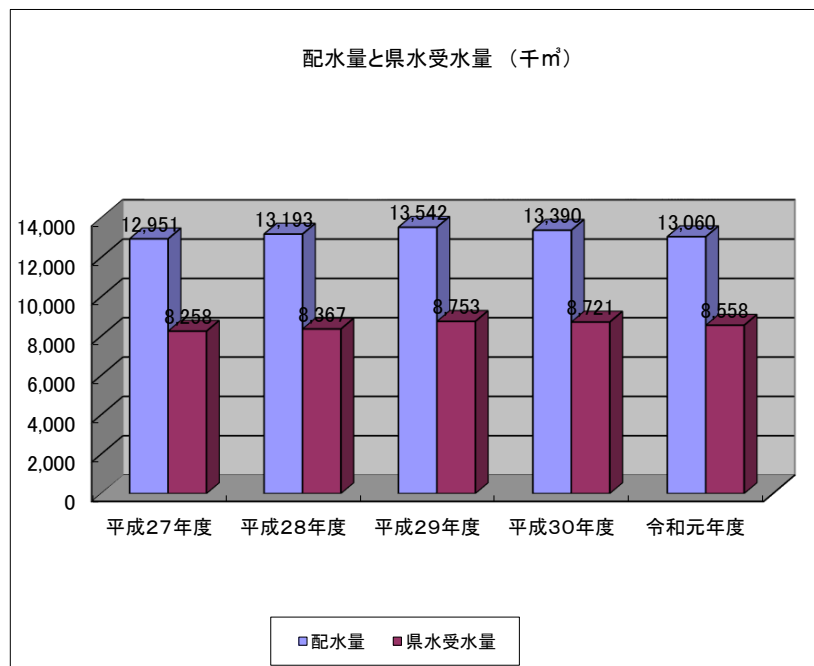
区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
配水量	12,951	13,193	13,542	13,390	13,060
有収水量	11,329	11,481	11,203	11,365	11,177
有収率	87.48	87.03	82.73	84.88	85.58



配水量と県水受水量

単位：千 m^3 、%

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
配水量	12,951	13,193	13,542	13,390	13,060
県水受水量	8,258	8,367	8,753	8,721	8,558
受水率	63.76	63.42	64.64	65.13	65.53

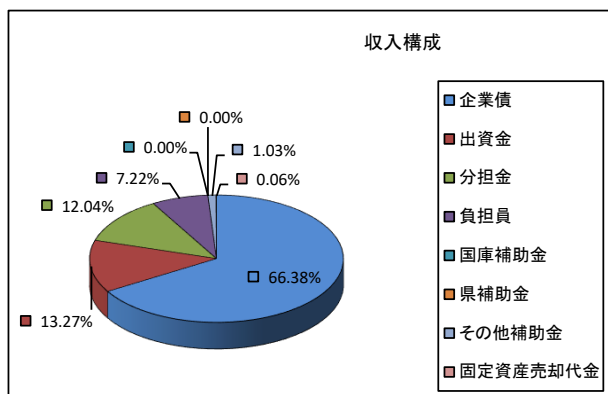


資本的収支構成

収入

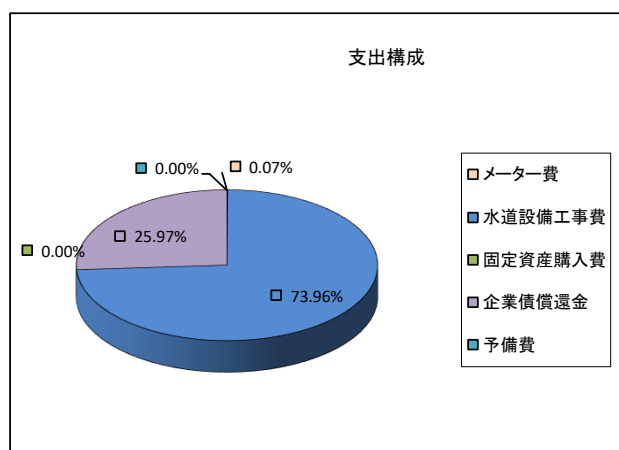
(消費税込み)

区分	金額 (千円)	割合 (%)
企業債	400,000	66.38
出資金	79,936	13.27
分担金	72,556	12.04
負担員	43,525	7.22
国庫補助金	0	0.00
県補助金	0	0.00
その他補助金	6,200	1.03
固定資産売却代金	363	0.06
計	602,580	100.00



支出

区分	金額 (千円)	割合 (%)
メーター費	1,054	0.07
水道設備工事費	1,169,309	73.96
固定資産購入費	0	0.00
企業債償還金	410,661	25.97
予備費	0	0.00
計	1,581,024	100.00



企業債の状況

(単位: 円)

区分	平成30年度	令和元年度		
	3月31日現在	(4月1日~3月31日)		3月31日現在
	未償還額	借入額	償還額	未償還額
水道事業会計	6,844,729,252	400,000,000	410,661,509	6,834,067,743

経営分析表 3カ年の比較

項 目	算 式	H 2 9	H 3 0	R 元
業務の概況				
普及率 (%)	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	99.76	99.76	99.73
収益性に関する項目				
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	112.87	116.34	116.52
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	113.08	116.92	117.16
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	100.36	104.21	104.03
累積欠損金比率 (%)	$\frac{\text{累積欠損}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	0.00	0.00	0.00
施設の効率性に関する項目				
有収率 (%)	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{配 水 量}} \times 100$	82.73	84.88	85.58
料金に関する項目				
供給単価 (円/m ³)	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$	208.82	208.45	208.55
給水原価 (円/m ³)	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品} + \text{売却原価} + \text{長期前受金戻入})}{\text{有 収 水 量}}$	189.55	181.86	181.67
料金回収率 (%)	$\frac{\text{供 給 単 価}}{\text{給 水 原 価}} \times 100$	110.17	114.62	114.80

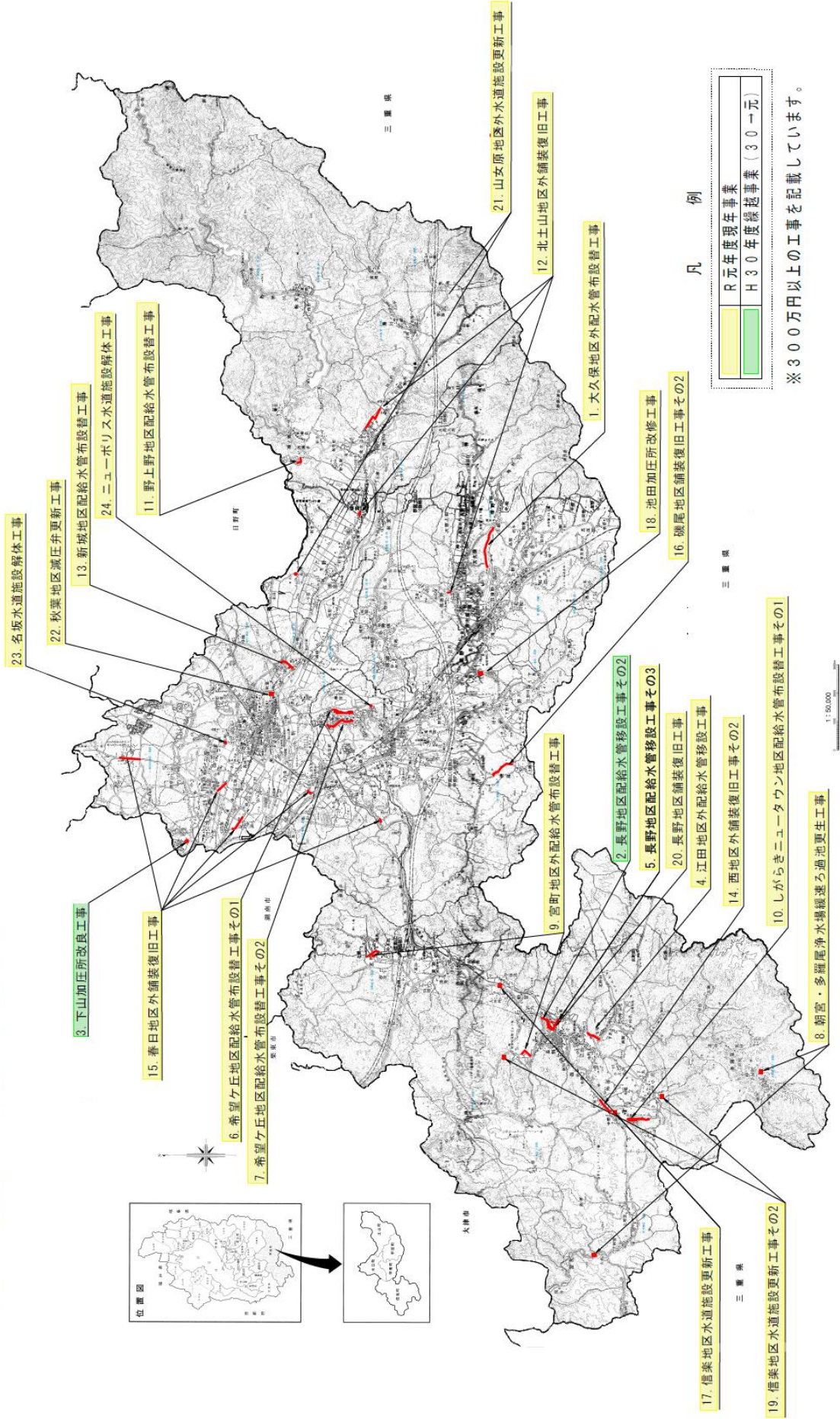
水道工事一覧

単位：円

事業区分	番号	工 事 名	工事費	摘 要	
上水	建設工事	-	-		
	改良工事	1	大久保地区外配水管布設替工事	48,956,600	
		2	長野地区配給水管移設工事その2	51,503,040	H30年度繰越 (H30→R元)
		3	下山加圧所改良工事	104,076,100	H30年度繰越 (H30→R元)
		4	江田地区外配給水管移設工事	25,212,600	
		5	長野地区配給水管移設工事その3	67,349,700	
		6	希望ヶ丘地区配給水管布設替工事その1	112,787,400	
		7	希望ヶ丘地区配給水管布設替工事その2	106,958,500	
		8	朝宮・多羅尾浄水場緩速ろ過池更生工事	34,382,700	
		9	宮町地区外配給水管布設替工事	60,206,300	
		10	しがらきニュータウン地区配給水管布設替工事その1	56,195,700	
		11	野上野地区配給水管布設替工事	40,726,400	
		12	北土山地区外舗装復旧工事	14,762,000	
		13	新城地区配給水管布設替工事	31,169,600	
		14	西地区外舗装復旧工事その2	13,277,000	
		15	春日地区外舗装復旧工事	33,073,700	
		16	磯尾地区舗装復旧工事その2	13,481,600	
		17	信楽地区水道施設更新工事	32,059,500	
		18	池田加圧所改修工事	19,939,700	
		19	信楽地区水道施設更新工事その2	33,621,500	
		20	長野地区舗装復旧工事	11,961,400	
		21	山女原地区外水道設備更新工事	10,202,500	
		22	秋葉地区減圧弁更新工事	9,988,000	
	解体工事	23	名坂水道施設解体工事	6,488,900	
24		ニューポリス水道施設解体工事	4,510,000		

※300万以上の工事を記載しています。

令和元年度 上水道工事箇所図



令和元年度
診療所事業会計
決算資料

令和元年度 甲賀市診療所事業会計決算の概要

【経営概要】

地域住民の健康増進と病気予防のため、地域の身近な「かかりつけ診療所」として、在宅医療に力を入れながら、安心安全で心の通った医療・保健サービスを提供し、地域医療の充実に向けて取り組みました。

常勤医師2名と非常勤医師20名の診療体制により、地域に密着した安心安全な医療・保健サービスの提供と地域医療連携による医療サービスを行い、内科及び整形外科の外来患者数が増加しましたが、一般会計補助金を1,000万円減額したため、当年度純利益は783,871円となりました。

第3条 決算（収益的事業）

決算額 収入208,568,309円（収入率92.7%）
支出207,181,165円（執行率92.1%）

【事業の概要】

- 内科、消化器内科、循環器内科、糖尿病内科、小児科、整形外科及びリハビリテーション科を設け適切な医療の提供を行いました。
- 7月よりロコモティブシンドローム（運動器症候群）の外来を始めました。
- 市民の健康維持を目的とする健康教室を6回開催しました。

【収入】

- 外来収益は、対前年度4,457,553円の増収となり、延べ患者数も1,632人増加しました。
- その他医業収益は、予防接種や各種検診、リハビリテーション関連の受託事業を積極的に実施したことにより、1,546,110円増加しました。

【支出】

- 医療機器及び備品、施設等の修繕を行い円滑な事業運営を行いました。
- 新型コロナウイルス感染防止対策に係る資機材を導入しました。

第4条 決算（資本的事業）

決算額
支出5,554,043円（執行率99.2%）

【事業の概要】

- 企業債の償還を行いました。
- 医療サービスの向上を図るため、医療器具の整備を行いました。

【支出】

- 医療機器の整備で、湿式ホットパック装置1台を購入しました。

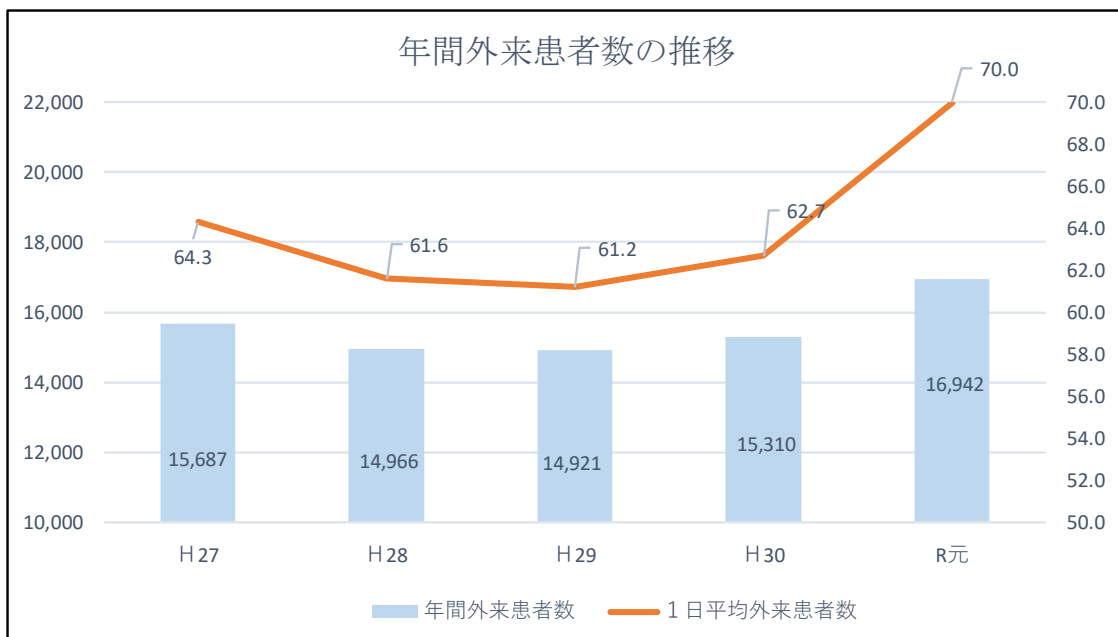
診療所事業

年間外来患者数の推移

(単位：人)

	H27	H28	H29	H30	R元
年間外来患者数	15,687	14,966	14,921	15,310	16,942
1日平均外来患者数	64.3	61.6	61.2	62.7	70.0

(単位：人)

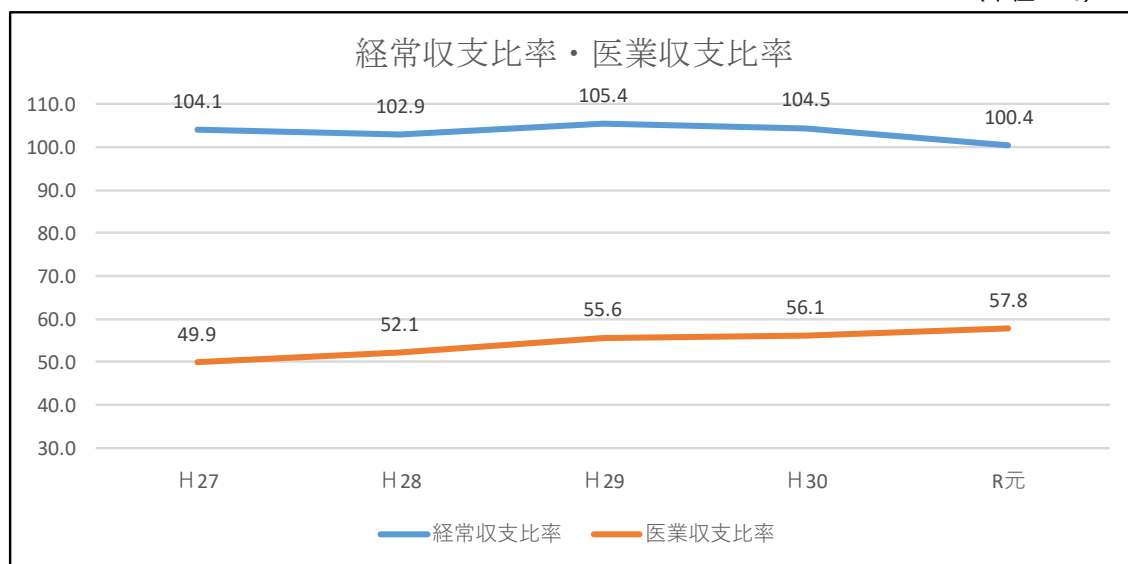


経常収支比率・医業収支比率

(単位：%)

	H27	H28	H29	H30	R元
経常収支比率	104.1	102.9	105.4	104.5	100.4
医業収支比率	49.9	52.1	55.6	56.1	57.8

(単位：%)

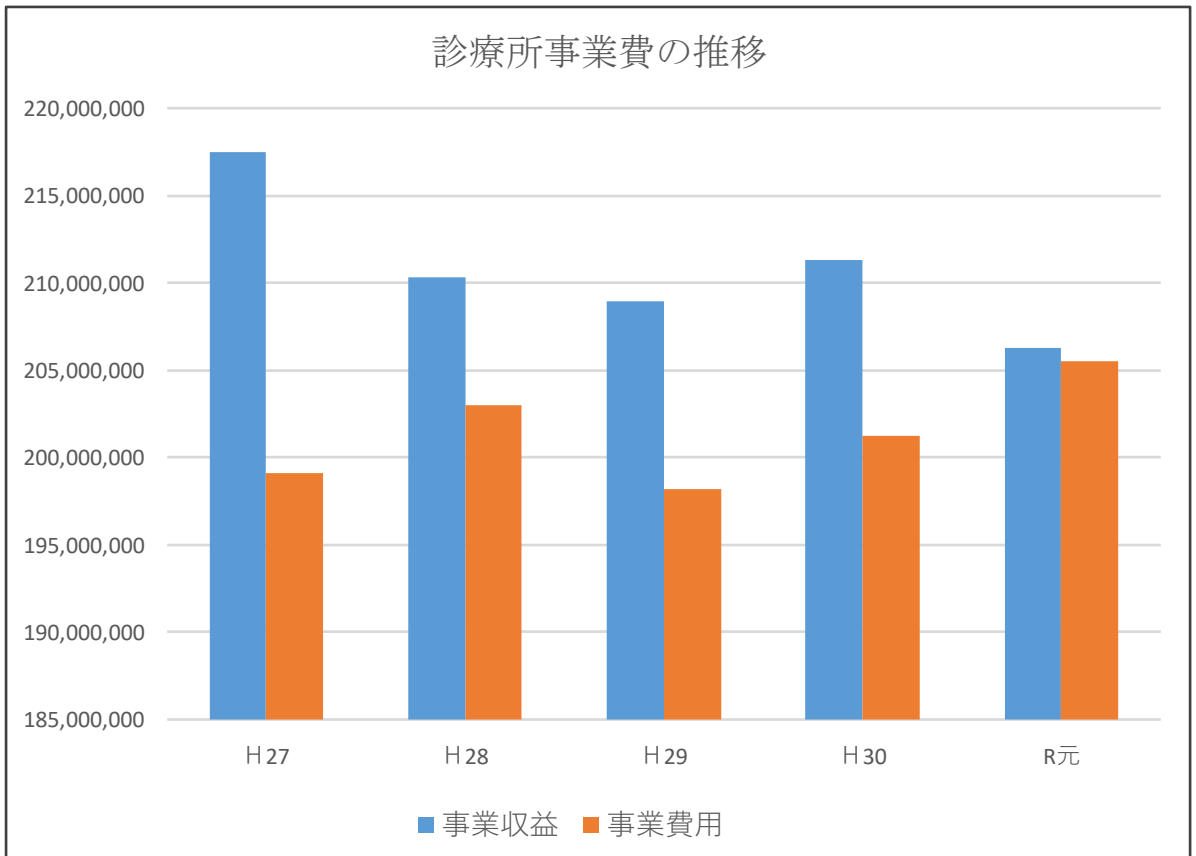


診療所事業費の推移

(単位：円)

	H27	H28	H29	H30	R元
事業収益	217,526,909	210,323,960	208,973,193	211,311,882	206,322,069
事業費用	199,091,950	203,043,173	198,223,671	201,287,211	205,538,198

(単位：円)



令和元年度決算状況

収益的收入及び支出

収 益

(単位:円)

款	項	目	節	令和元年度	平成30年度	増減額	対前年度比 (%)
診療所事業収益	医業収益			206,322,069	211,311,882	△ 4,989,813	△ 2.36
				116,619,160	110,615,497	6,003,663	5.43
		外来収益		92,404,627	87,947,074	4,457,553	5.07
			外来収益	92,404,627	87,947,074	4,457,553	5.07
		その他医業収	益	24,214,533	22,668,423	1,546,110	6.82
			受託事業収益	7,560,020	8,331,030	△ 771,010	△ 9.25
			その他医業収益	16,654,513	14,337,393	2,317,120	16.16
	医業外収益			89,702,882	99,589,815	△ 9,886,933	△ 9.93
		受取利息及び配当金		61,097	65,963	△ 4,866	△ 7.38
			預金利息	61,097	65,963	△ 4,866	△ 7.38
		他会計補助金		70,104,175	80,152,430	△ 10,048,255	△ 12.54
			他会計補助金	70,104,175	80,152,430	△ 10,048,255	△ 12.54
		他会計負担金		12,200,000	12,200,000	0	0.00
			他会計負担金	12,200,000	12,200,000	0	0.00
		長期前受金戻入		6,335,243	6,177,529	157,714	2.55
			国庫補助長期前受金戻入	6,087,180	5,929,466	157,714	2.66
			市補助長期前受金戻入	248,063	248,063	0	0.00
		その他医業外収	益	1,002,367	993,893	8,474	0.85
			その他医業外収益	1,001,973	993,893	8,080	0.81
			雑収益	394	0	394	皆増
		特別利益			27	1,106,570	△ 1,106,543
過年度損益修正益			27	1,106,570	△ 1,106,543	△ 100.00	
過年度損益修正益			27	1,106,570	△ 1,106,543	△ 100.00	

費用

(単位：円)

款	項	目	節	令和元年度	平成30年度	増減額	対前年度比 (%)		
診療所事業費用	医療費用	業用		205,538,198	201,287,211	4,250,987	2.11		
			給与費		201,692,811	197,225,710	4,467,101	2.26	
					160,632,897	157,981,477	2,651,420	1.68	
				報酬	0	10,000	△ 10,000	皆減	
				給料	42,772,500	42,467,700	304,800	0.72	
				手当	35,202,623	34,246,751	955,872	2.79	
				賞与引当金繰入額	7,413,000	7,203,000	210,000	2.92	
				賃金	52,977,170	51,970,920	1,006,250	1.94	
				法定福利費	22,267,604	22,083,106	184,498	0.84	
				材料費		12,150,959	11,604,240	546,719	4.71
				薬品費	6,112,646	5,783,289	329,357	5.69	
				施設材料費	5,941,903	5,795,871	146,032	2.52	
				施設消耗備品費	96,410	25,080	71,330	284.41	
				経費		17,247,925	16,442,333	805,592	4.90
				旅費	1,834	5,755	△ 3,921	△ 68.13	
				消耗品費	885,699	817,184	68,515	8.38	
				消耗備品費	57,280	0	57,280	皆増	
				光熱水費	1,679,004	1,828,752	△ 149,748	△ 8.19	
				食料費	0	0	0	—	
				印刷製本費	32,326	30,757	1,569	5.10	
				修繕費	78,600	28,704	49,896	173.83	
				保険料	111,413	110,820	593	0.54	
				賃借料	6,049,360	5,633,954	415,406	7.37	
				通信運搬費	408,300	399,116	9,184	2.30	
				委託料	4,765,669	4,512,740	252,929	5.60	
				手数料	75,240	39,686	35,554	89.59	
				諸会費	120,000	109,900	10,100	9.19	
				交際費	0	38,565	△ 38,565	皆減	
				雑費	2,983,200	2,886,400	96,800	3.35	

費用

(単位：円)

款	項	目	節	令和元年度	平成30年度	増減額	対前年度比 (%)
		減価償却費		11,600,056	11,076,442	523,614	4.73
			建物減価償却費	5,400,924	5,400,924	0	0.00
			器械備品減価償却費	6,199,132	5,675,518	523,614	9.23
		資産減耗費		4,045	20,739	△ 16,694	△ 80.50
			たな卸資産減耗費	4,045	9,856	△ 5,811	△ 58.96
			固定資産除却費	0	10,883	△ 10,883	皆減
		研究研修費		56,929	100,479	△ 43,550	△ 43.34
			図書費	56,929	49,930	6,999	14.02
			旅費	0	40,363	△ 40,363	皆減
			研修費	0	10,186	△ 10,186	皆減
	医業外費用			3,777,101	4,004,076	△ 226,975	△ 5.67
		支払利息及び企業債取扱諸費		2,527,519	2,623,302	△ 95,783	△ 3.65
			企業債利息	2,527,519	2,623,302	△ 95,783	△ 3.65
			一時借入金利息	0	0	0	—
		雑支出		1,249,582	1,380,774	△ 131,192	△ 9.50
			雑支出	1,249,582	1,380,774	△ 131,192	△ 9.50
	特別損失			68,286	57,425	10,861	18.91
		過年度損益修正損		68,286	57,425	10,861	18.91
			過年度損益修正損	68,286	57,425	10,861	18.91
	予備費			0	0	0	—
		予備費		0	0	0	—
			予備費	0	0	0	—

収益の収入 - 収益の支出 = 当年度純利益
 206,322,069 - 205,538,198 = 783,871

資本的收入及び支出

収入

(単位：円)

款	項	目	節	令和元年度	平成30年度	増減額	対前年度比 (%)	
資本 の 収入				0	1,080,000	△ 1,080,000	皆減	
	補助金			0	1,080,000	△ 1,080,000	皆減	
		補助金			0	1,080,000	△ 1,080,000	皆減
			他会計補助金		0	1,080,000	△ 1,080,000	皆減

支出

(単位：円)

款	項	目	節	令和元年度	平成30年度	増減額	対前年度比 (%)	
資本 の 支出				5,520,843	8,865,060	△ 3,344,217	△ 37.72	
	建設 改良費			415,000	3,855,000	△ 3,440,000	△ 89.23	
		改良事業費			415,000	3,855,000	△ 3,440,000	△ 89.23
			器具及び備品		415,000	3,855,000	△ 3,440,000	△ 89.23
	企業債償 還金				5,105,843	5,010,060	95,783	1.91
		企業債償還金			5,105,843	5,010,060	95,783	1.91
			償還元金		5,105,843	5,010,060	95,783	1.91

令和元年度
介護老人保健施設事業会計
決算資料

令和元年度 甲賀市介護老人保健施設事業会計決算の概要

【経営概要】

入所事業（長期入所・短期入所サービス事業）、居宅事業（通所リハビリテーション事業）により、介護を必要とする高齢者が自立した日常生活を営むことができるよう、身体機能の維持・向上を図るとともに、家族への介護負担の軽減を支援しました。また、居宅介護支援事業においては、家庭での生活を営むために必要な保健・医療・福祉サービスの適切な利用ができるよう、居宅サービス計画（ケアプラン）の作成や介護サービス事業所等との連絡調整などを実施しました。

当年度純利益については、12,803,428円となり7,477,420円の増額となりました。主な要因は、一般会計補助金1,000万円の減額、正規職員の介護福祉士2名の退職による給与費の減額、在宅医療推進事業受託費の増額によるものです。

第3条 決算（収益的事業）

決算額 収入298,151,380円（収入率97.1%）
支出285,347,952円（執行率92.9%）

【事業の概要】

- 入所事業（長期入所・短期入所サービス事業）、居宅事業（通所リハビリテーション事業）、居宅介護支援事業を行いました。
- 在宅医療・介護連携に関する相談支援事業では、医療・介護関係者等の相談窓口運営、相談受付、助言、相談窓口の周知啓発、関係機関との調整及び関係機関の紹介（レスパイト入院、社会的入院含む）を行いました。
- 介護者と利用者双方の負担を軽減することができる抱え上げない介護を積極的に推進し、研修等にも参加しました。

【収入】

- 入所事業収益は、対前年度で延べ利用者数も490人減少し、5,158,018円減少しました。
- その他事業外収益は、在宅医療推進事業受託費の増額等により、7,778,205円増加しました。

【支出】

- 正規職員の介護福祉士2名の退職や管理職員1名の再任用職員への変更等が主な要因で、給与費が14,120,196円減額となりました。

第4条 決算（資本的事業）

決算額 支出12,797,833円（執行率99.9%）

【事業の概要】

- 企業債の償還を行いました。

【支出】

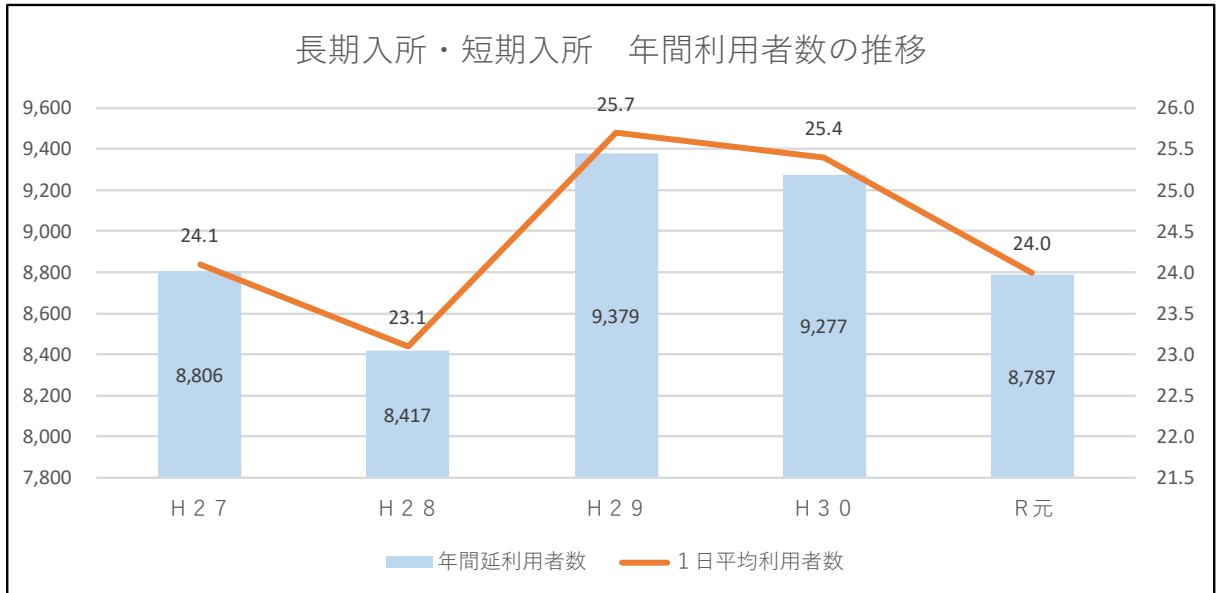
- 企業債の償還を行いました。

介護老人保健事業

長期入所・短期入所 年間利用者数の推移

	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
年間延利用者数（人）	8,806	8,417	9,379	9,277	8,787
1日平均利用者数（人）	24.1	23.1	25.7	25.4	24.0
利用率（%）	83.1%	79.7%	88.6%	87.6%	82.8%

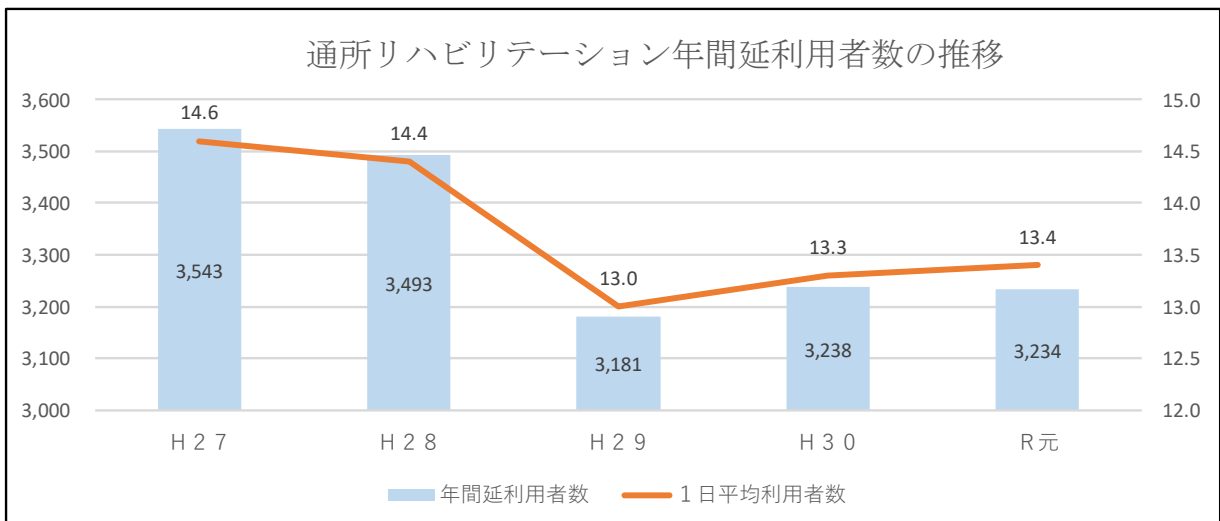
（単位：人）



通所リハビリテーション年間延利用者数の推移

	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
年間延利用者数（人）	3,543	3,493	3,181	3,238	3,234
1日平均利用者数（人）	14.6	14.4	13.0	13.3	13.4
年間実日数（日）	243	243	244	244	241

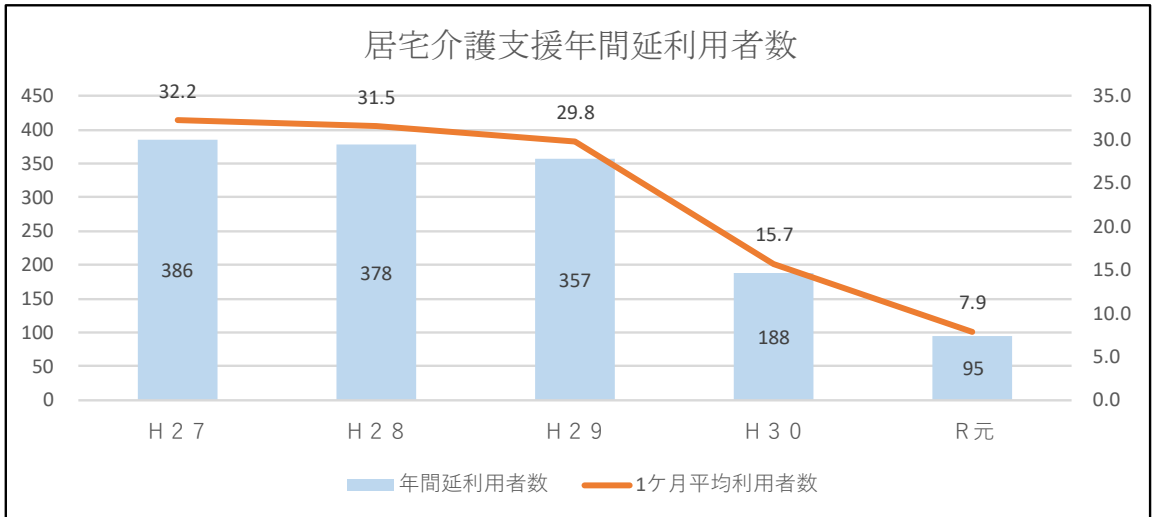
（単位：人）



居宅介護支援年間延利用者数の推移

	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
年間延利用者数 (人)	386	378	357	188	95
1ヶ月平均利用者数 (人)	32.2	31.5	29.8	15.7	7.9

(単位：人)

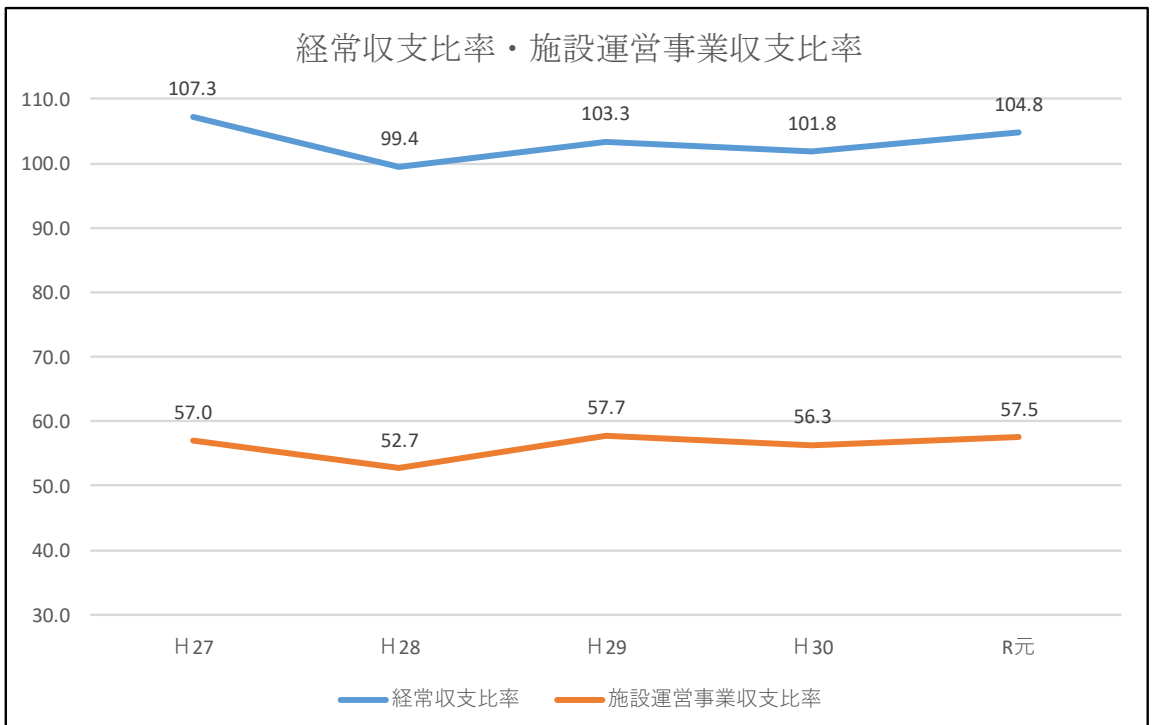


経常収支比率・施設運営事業収支比率

(単位：%)

	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
経常収支比率	107.3	99.4	103.3	101.8	104.8
施設運営事業収支比率	57.0	52.7	57.7	56.3	57.5

(単位：%)

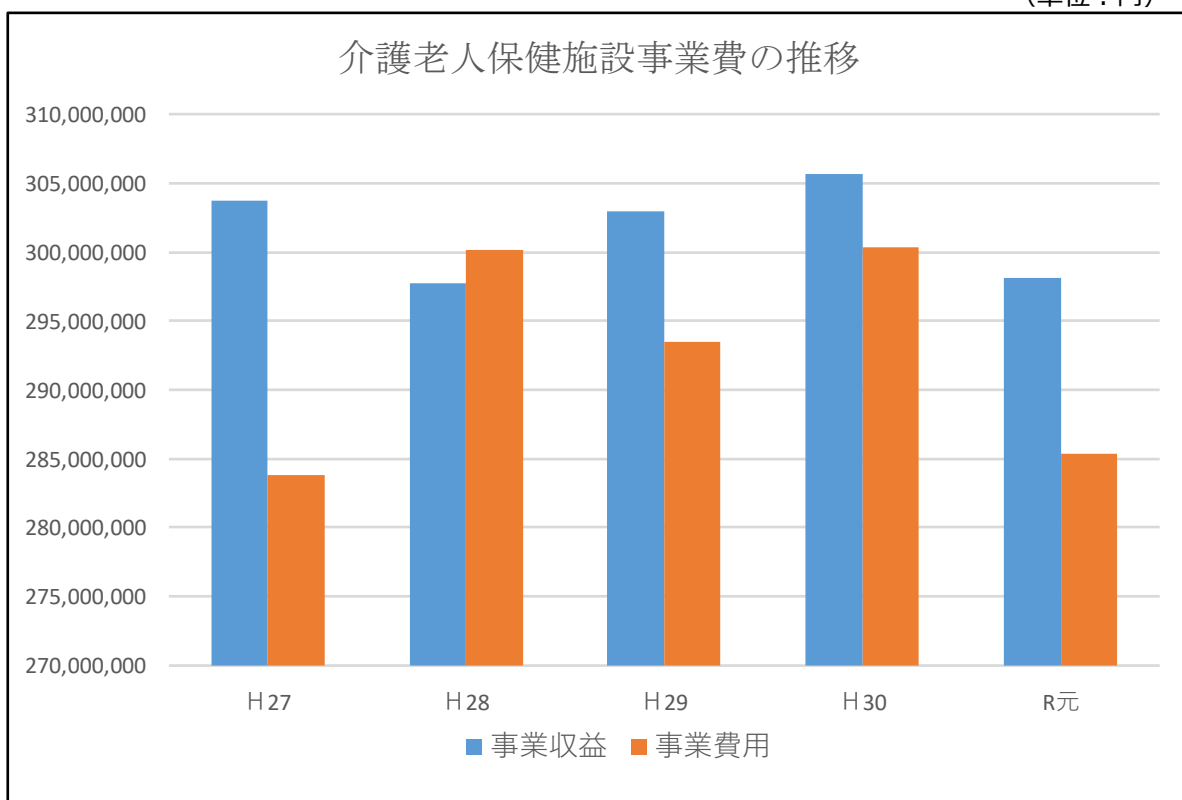


介護老人保健施設事業費の推移

(単位：円)

	H27	H28	H29	H30	R元
事業収益	303,718,271	297,771,810	302,954,276	305,642,887	298,151,380
事業費用	283,868,030	300,179,874	293,501,495	300,316,879	285,347,952

(単位：円)



令和元年度決算状況

収益的收入及び支出

収 益

(単位:円)

款	項	目	節	令和元年度	平成30年度	増減額	対前年度比 (%)
介護老人保健施設事業収益	施設運営事業収益			298,151,380	305,642,887	△ 7,491,507	△ 2.45
		入所事業収益		160,188,684	165,460,614	△ 5,271,930	△ 3.19
			入 所 収 益	108,314,166	113,472,184	△ 5,158,018	△ 4.55
		居宅事業収益		31,665,420	31,066,491	598,929	1.93
			通 所 収 益	31,665,420	31,066,491	598,929	1.93
		居宅介護支援事業収益		1,103,996	2,281,613	△ 1,177,617	△ 51.61
			居宅介護支援事業収益	1,103,996	2,281,613	△ 1,177,617	△ 51.61
		その他事業収益		19,105,102	18,640,326	464,776	2.49
			その他事業収益	19,105,102	18,640,326	464,776	2.49
		施設運営事業外収益	受取利息及び配当金		137,888,613	140,073,845	△ 2,185,232
	預 金 利 息			61,473	66,356	△ 4,883	△ 7.36
	他会計補助金			61,473	66,356	△ 4,883	△ 7.36
			他 会 計 補 助 金	122,000,000	132,000,000	△ 10,000,000	△ 7.58
	他会計負担金			122,000,000	132,000,000	△ 10,000,000	△ 7.58
			他 会 計 負 担 金	2,977,000	2,880,000	97,000	3.37
	長期前受金戻入			2,977,000	2,880,000	97,000	3.37
			国庫補助長期前受金戻入	795,545	851,099	△ 55,554	△ 6.53
			県補助長期前受金戻入	778,050	778,050	0	0.00
			受贈財産長期前受金戻入	17,495	64,559	△ 47,064	△ 72.90
	その他事業外収益		0	8,490	△ 8,490	皆減	
その他事業外収益		12,054,595	4,276,390	7,778,205	181.89		
特別利益			12,054,595	4,276,390	7,778,205	181.89	
	過年度損益修正益		74,083	108,428	△ 34,345	△ 31.68	
		過年度損益修正益	74,083	108,428	△ 34,345	△ 31.68	

費用

(単位：円)

款	項	目	節	令和元年度	平成30年度	増減額	対前年度比 (%)
介護老人保健施設事業費用	施設運営事業費用			285,347,952	300,316,879	△ 14,968,927	△ 4.98
				278,357,195	293,893,589	△ 15,536,394	△ 5.29
	給与費		198,809,569	212,929,765	△ 14,120,196	△ 6.63	
		報酬	0	10,000	△ 10,000	皆減	
		給料	78,886,380	83,240,240	△ 4,353,860	△ 5.23	
		手当	42,259,516	45,912,413	△ 3,652,897	△ 7.96	
		賞与引当金繰入額	12,427,000	13,624,000	△ 1,197,000	△ 8.79	
		賃金	27,503,850	29,336,340	△ 1,832,490	△ 6.25	
		法定福利費	37,732,823	40,806,772	△ 3,073,949	△ 7.53	
		材料費	12,450,140	12,136,030	314,110	2.59	
		薬品費	542,803	520,090	22,713	4.37	
		施設材料費	1,445,521	1,586,362	△ 140,841	△ 8.88	
		給食材料費	10,242,219	10,021,062	221,157	2.21	
		施設消耗備品費	219,597	8,516	211,081	2478.64	
		経費	47,429,709	47,858,350	△ 428,641	△ 0.90	
		旅費	11,140	19,675	△ 8,535	△ 43.38	
		消耗品費	1,186,477	1,218,852	△ 32,375	△ 2.66	
		消耗備品費	260,880	75,400	185,480	245.99	
		光熱水費	8,234,262	8,997,447	△ 763,185	△ 8.48	
		燃料費	1,118,637	1,125,257	△ 6,620	△ 0.59	
		食糧費	1,100	1,566	△ 466	△ 29.76	
		印刷製本費	109,696	78,362	31,334	39.99	
		修繕費	719,823	667,075	52,748	7.91	
		保険料	338,612	417,943	△ 79,331	△ 18.98	
		賃借料	2,124,550	2,178,055	△ 53,505	△ 2.46	
		通信運搬費	658,600	640,411	18,189	2.84	
		委託料	20,078,790	19,771,260	307,530	1.56	
		手数料	315,442	399,947	△ 84,505	△ 21.13	
		諸会費	19,500	20,500	△ 1,000	△ 4.88	
		雑費	12,252,200	12,246,600	5,600	0.05	

費用

(単位：円)

款	項	目	節	令和元年度	平成30年度	増減額	対前年度比 (%)
	減価償却費			19,559,091	20,903,356	△ 1,344,265	△ 6.43
		建物減価償却費		18,933,289	20,132,571	△ 1,199,282	△ 5.96
		器械備品減価償却費		272,574	417,557	△ 144,983	△ 34.72
		車両減価償却費		353,228	353,228	0	0.00
	資産減耗費			1,780	0	1,780	皆増
		たな卸資産減耗費		0	0	0	—
		固定資産除却費		1,780	0	1,780	皆増
	研究研修費			106,906	66,088	40,818	61.76
		図書費		17,538	23,004	△ 5,466	△ 23.76
		旅費		8,920	1,160	7,760	668.97
		研修費		80,448	41,924	38,524	91.89
	施設運営事業外費用			6,026,715	6,242,890	△ 216,175	△ 3.46
		支払利息及び企業債取扱諸費		6,026,715	6,242,890	△ 216,175	△ 3.46
		企業債利息		6,026,715	6,242,890	△ 216,175	△ 3.46
一時借入金利息			0	0	0	—	
雑支出			0	0	0	—	
	雑支出		0	0	0	—	
特別損失			964,042	180,400	783,642	434.39	
	過年度損益修正損		964,042	180,400	783,642	434.39	
	過年度損益修正損		964,042	180,400	783,642	434.39	
予備費			0	0	0	—	
	予備費		0	0	0	—	
	予備費		0	0	0	—	

収益の収入 - 収益の支出 = 当年度純利益

298,151,380 - 285,347,952 = 12,803,428

資本的收入及び支出

(単位：円)

款	項	目	節	令和元年度	平成30年度	増減額	対前年度比 (%)	
資本 的 支 出				12,797,833	12,581,658	216,175	1.72	
	企業債 償還金			12,797,833	12,581,658	216,175	1.72	
		企業債償還金			12,797,833	12,581,658	216,175	1.72
				償 還 元 金		12,797,833	12,581,658	216,175

令和元年度
下水道事業会計
決算資料

令和元年度甲賀市下水道事業会計決算の概要

下水道事業会計では、健全な経営を目指し、経営の安定と経営基盤の強化を図るとともに、生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、下水道整備に取り組みました。

令和元年度の年間処理水量は公共下水道事業9,892,362^m、農業集落排水事業1,124,856^mで、年間有収水量は公共下水道事業8,713,764^m、農業集落排水事業831,157^mとなり、有収率は86.64%で前年同期より2.26ポイントの増となりました。また、水洗化率は0.3ポイント増の88.8%となりました。

建設工事として、汚水処理施設では長野地区、杣中・牛飼地区での管渠整備工事や公共汚水ます設置工事、浸水対策施設では中央雨水幹線整備工事を実施しました。

改良工事としては、林口雨水幹線整備工事、農業集落排水山女原地区処理場機能強化工事や舗装復旧工事を実施しました。

○収益的収支（汚水処理するための財源と費用）消費税抜き

収益的収入	3, 6 2 9, 5 2 1, 6 9 3 円
収益的支出	3, 5 4 0, 4 9 0, 7 7 1 円
純 利 益	8 9, 0 3 0, 9 2 2 円

収入の主なものは1,487,843,585円の施設使用料と、営業外収益として一般会計からの補助金1,079,129,000円、長期前受金戻入1,019,650,480円であります。支出の主なものは減価償却費1,996,646,228円、湖南中部流域下水道維持管理負担金389,832,628円のほか、人件費、委託料、修繕費、動力費等の経常経費と企業債利息であり、差引89,030,922円の純利益となりました。

○資本的収支（下水道施設を整備するための財源と費用）消費税込み

資本的収入	1, 6 6 9, 7 5 0, 4 0 9 円
資本的支出	2, 9 9 6, 8 2 9, 3 0 7 円
差 引	△ 1, 3 2 7, 0 7 8, 8 9 8 円

収入の主なものは一般会計からの出資金622,352,000円と企業債560,900,000円、国庫補助金417,031,691円であります。支出の主なものは企業債償還金1,854,021,417円のほか、汚水管渠整備費の工事費533,913,701円と浸水対策施設整備費の委託料311,721,519円であります。

また、資本的収支においては、不足する額1,327,078,898円を、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額53,438,349円、過年度分損益勘定留保資金118,894,697円及び当年度分損益勘定留保資金1,103,274,844円、減債積立金31,000,000円および利益剰余金処分額 20,471,008円で補てんしました。

公共下水道整備事業		決算額 1,026,861
		うち一般財源 607,180
事業概要	<p>市民の身近な生活環境の向上と公共水域の水質保全を目的として、信楽町長野地区の下水道工事、農業集落排水施設貴生川地区の公共下水道への接続を実施するとともに、老朽化している施設の更新や浸水対策施設の整備を進めました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・汚水管渠・処理場整備 703,733,811円 ・浸水対策施設整備 323,127,493円 	
成果・実績	<p>公共下水道の整備を進めたことにより、普及率と水洗化率の向上を図りました。</p> <p style="padding-left: 40px;">公共下水道普及率 77.7% → 78.0%</p> <p style="padding-left: 40px;">水洗化率 87.7% → 88.0%</p>	
【決算書頁】	268	担当課 下水道課

決算状況

単位：千円（消費税抜き）

区 分		平成30年度	令和元年度	増減額	対前年比 (%)	
収 益 的 業 務	1 汚水処理事業収益	1,375,114	1,369,310	△ 5,804	△ 0.42	
	1) 施設使用料	1,375,114	1,369,310	△ 5,804	△ 0.42	
	2 浸水対策事業収益	33,956	37,260	3,304	9.73	
	1) 雨水処理負担金	33,956	37,260	3,304	9.73	
	3 受託工事収益	256	583	327	127.90	
	1) 受託工事収益	256	583	327	127.90	
	4 その他営業収益	1,884	2,418	534	28.35	
	1) その他営業収益	1,884	2,418	534	28.35	
	5 営業外収益	1,614,589	1,526,550	△ 88,039	△ 5.45	
	1) 受取利息及び配当金	27	19	△ 8	△ 29.57	
	2) 他会計補助金	841,820	745,452	△ 96,368	△ 11.45	
	3) 県補助金	2,048	2,104	56	2.73	
	4) 雑収益	457	205	△ 252	△ 55.16	
	5) 消費税還付金	0	0	0	-	
	6) 長期前受金戻入	770,237	778,770	8,533	1.11	
	6 特別利益	28	167	139	496.48	
	1) 過年度損益修正益	28	167	139	496.48	
	小計	3,025,827	2,936,288	△ 89,539	△ 2.96	
	農 業 集 落 排 水 事 業	1 汚水処理事業収益	121,742	118,534	△ 3,208	△ 2.64
		1) 施設使用料	121,742	118,534	△ 3,208	△ 2.64
2 その他営業収益		57	54	△ 3	△ 4.74	
1) その他営業収益		57	54	△ 3	△ 4.74	
3 営業外収益		622,325	574,617	△ 47,708	△ 7.67	
1) 受取利息及び配当金		0	0	0	-	
2) 他会計補助金		377,429	333,677	△ 43,752	△ 11.59	
3) 雑収益		30	60	30	100.24	
4) 消費税還付金		0	0	0	-	
5) 長期前受金戻入		244,866	240,880	△ 3,986	△ 1.63	
4 特別利益		0	28	28	皆増	
1) 過年度損益修正益		0	28	28	皆増	
小計	744,124	693,233	△ 50,891	△ 6.84		
合計	3,769,951	3,629,521	△ 140,430	△ 3.72		

単位：千円（消費税抜き）

区 分		平成30年度	令和元年度	増減額	対前年比 (%)
収 益 的 業 業 集 落 排 水 出	1 汚水処理事業費用	2,333,636	2,298,787	△ 34,849	△ 1.49
	1) 職員給与費	106,645	87,728	△ 18,917	△ 17.74
	2) 経費	647,007	620,056	△ 26,951	△ 4.17
	ア) 動力費	32,908	31,689	△ 1,219	△ 3.71
	イ) 光熱水費	1,665	1,589	△ 76	△ 4.55
	ウ) 通信運搬費	5,515	5,391	△ 124	△ 2.24
	エ) 修繕費	19,055	19,320	265	1.39
	オ) 材料費	0	0	0	-
	カ) 薬品費	4,886	6,226	1,340	27.43
	キ) 路面復旧費	0	0	0	-
	ク) 委託料	141,014	125,948	△ 15,066	△ 10.68
	ケ) 流域下水道管理運営費負	403,928	389,833	△ 14,095	△ 3.49
	コ) その他	38,036	40,060	2,024	5.32
	3) 減価償却費	1,579,984	1,591,003	11,019	0.70
	2 浸水対策事業費用	122,484	126,279	3,795	3.10
	1) 経費	0	0	0	-
	ア) その他	0	0	0	-
	2) 減価償却費	122,484	126,279	3,795	3.10
	3 受託工事費用	256	583	327	127.90
	1) 受託工事費用	256	583	327	127.90
4 営業外費用	447,759	411,212	△ 36,547	△ 8.16	
1) 支払利息	441,797	404,555	△ 37,242	△ 8.43	
2) その他	5,962	6,657	695	11.66	
5 特別損失	1,136	1,730	594	52.29	
1) 過年度損益修正損	1,136	1,730	594	52.29	
2) その他特別損失	0	0	0	-	
小計	2,905,271	2,838,591	△ 66,680	△ 2.30	
1 汚水処理事業費用	654,322	629,778	△ 24,544	△ 3.75	
1) 職員給与費	4,766	5,750	984	20.64	
2) 経費	236,784	218,385	△ 18,399	△ 7.77	
ア) 動力費	43,008	42,035	△ 973	△ 2.26	
イ) 光熱水費	1,341	888	△ 453	△ 33.81	
ウ) 通信運搬費	3,574	3,618	44	1.23	
エ) 修繕費	26,950	3,685	△ 23,265	△ 86.33	
オ) 材料費	0	0	0	-	
カ) 薬品費	797	801	4	0.46	
キ) 路面復旧費	0	0	0	-	
ク) 委託料	93,570	96,535	2,965	3.17	
ケ) その他	67,544	70,823	3,279	4.85	
3) 減価償却費	412,772	405,643	△ 7,129	△ 1.73	
2 営業外費用	78,763	71,949	△ 6,814	△ 8.65	
1) 支払利息	70,898	60,282	△ 10,616	△ 14.97	
2) その他	7,865	11,667	3,802	48.34	
3 特別損失	214	172	△ 42	△ 19.78	
1) 過年度損益修正損	214	172	△ 42	△ 19.78	
2) その他特別損失	0	0	0	-	
小計	733,299	701,899	△ 31,400	△ 4.28	
合計	3,638,570	3,540,490	△ 98,080	△ 2.70	

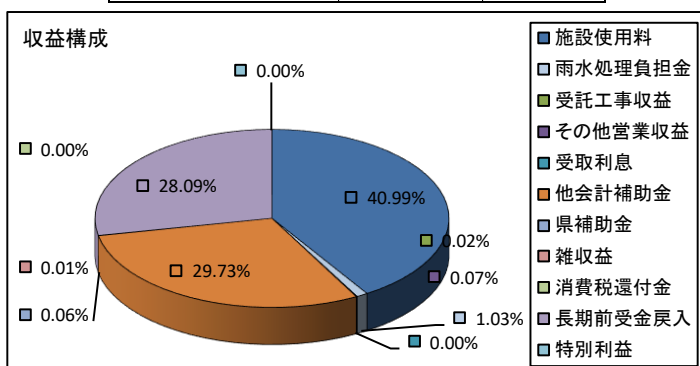
収益的収入	-	収益的支出	=	当年度純利益
3,629,521	-	3,540,490	=	89,031

下水道事業収益費用構成（合算）

収益

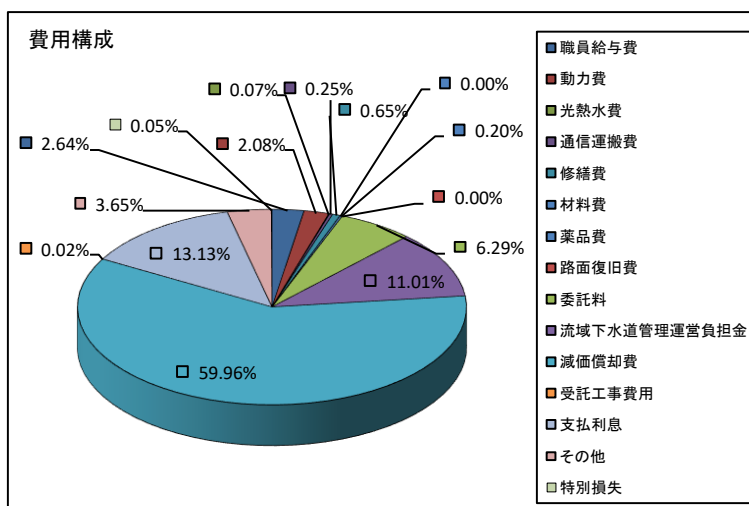
(消費税抜き)

区分	金額 (千円)	割合 (%)
施設使用料	1,487,844	40.99
雨水処理負担金	37,260	1.03
受託工事収益	583	0.02
その他営業収益	2,472	0.07
受取利息	19	0.00
他会計補助金	1,079,129	29.73
県補助金	2,104	0.06
雑収益	265	0.01
消費税還付金	0	0.00
長期前受金戻入	1,019,650	28.09
特別利益	195	0.00
計	3,629,521	100.00



費用

区分	金額 (千円)	割合 (%)
職員給与費	93,478	2.64
動力費	73,724	2.08
光熱水費	2,477	0.07
通信運搬費	9,009	0.25
修繕費	23,005	0.65
材料費	0	0.00
薬品費	7,027	0.20
路面復旧費	0	0.00
委託料	222,483	6.29
流域下水道管理運営負担金	389,833	11.01
減価償却費	2,122,925	59.96
受託工事費用	583	0.02
支払利息	464,837	13.13
その他	129,207	3.65
特別損失	1,902	0.05
計	3,540,490	100.00

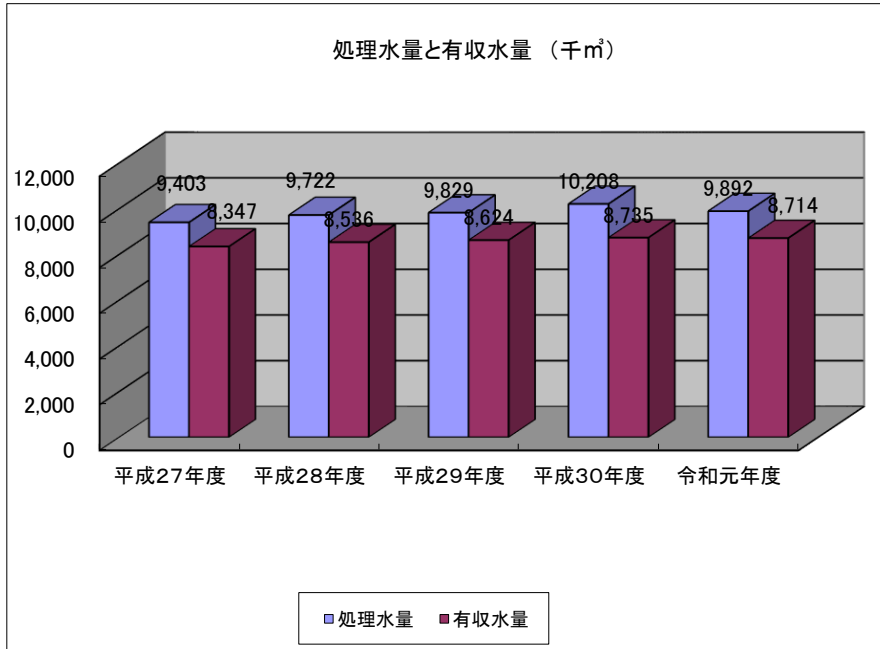


处理水量と有収水量

(公共)

単位：千 m^3 、%

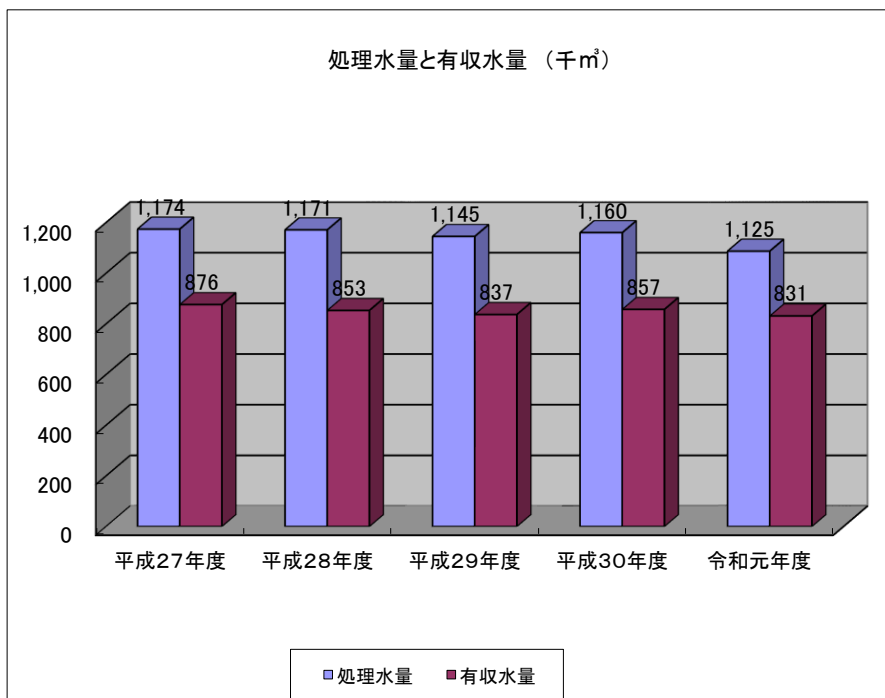
区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
处理水量	9,403	9,722	9,829	10,208	9,892
有収水量	8,347	8,536	8,624	8,735	8,714
有収率	88.77	87.8	87.74	85.57	88.09



(農排)

単位：千 m^3 、%

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
处理水量	1,174	1,171	1,145	1,160	1,125
有収水量	876	853	837	857	831
有収率	74.5	72.83	73.09	73.87	73.89

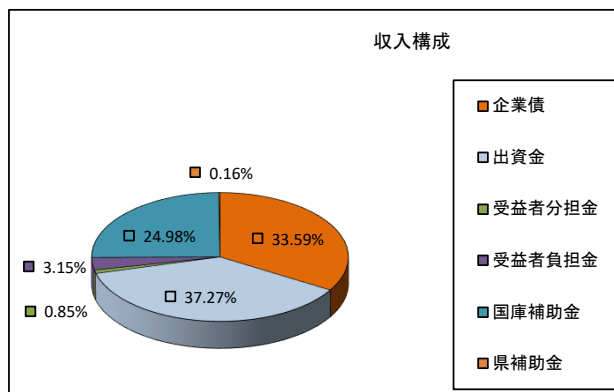


資本的収支構成（合算）

収入

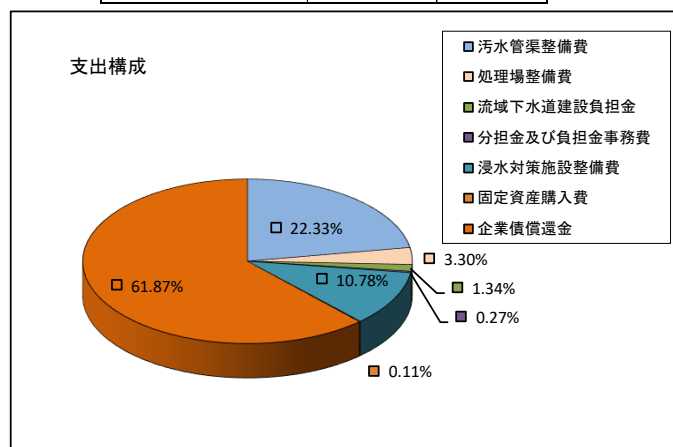
(消費税込み)

区分	金額(千円)	割合(%)
企業債	560,900	33.59
出資金	622,352	37.27
受益者分担金	14,194	0.85
受益者負担金	52,623	3.15
国庫補助金	417,032	24.98
県補助金	2,649	0.16
計	1,669,750	100.00



支出

区分	金額(千円)	割合(%)
污水管渠整備費	669,339	22.33
処理場整備費	98,875	3.30
流域下水道建設負担金	40,044	1.34
分担金及び負担金事務費	8,024	0.27
浸水対策施設整備費	323,226	10.78
固定資産購入費	3,300	0.11
企業債償還金	1,854,021	61.87
計	2,996,829	100.00



企業債の状況

(単位：円)

区分	平成30年度	令和元年度		
	3月31日現在	(4月1日～3月31日)		3月31日現在
	未償還額	借入額	償還額	未償還額
下水道事業会計	23,735,184,897	560,900,000	1,854,021,417	22,442,063,480

経営分析表 3力年の比較

項 目	算 式	H29	H30	R元
事業の概況				
事業別普及率 (%)	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	88.60	88.67	88.80
財政状態の健全性				
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	106.97	103.61	102.51
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	107.00	103.65	102.56
累積欠損金比率 (%)	$\frac{\text{累積欠損}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	0	0	0
施設の効率性				
有収率 (%)	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	86.21	84.38	86.64
経営の効率性				
使用料単価 (円/m ³)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	153.78	156.05	155.88
汚水処理原価 (円/m ³)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	147.73	160.46	157.99
経費回収率 (%)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	104.10	97.25	98.66

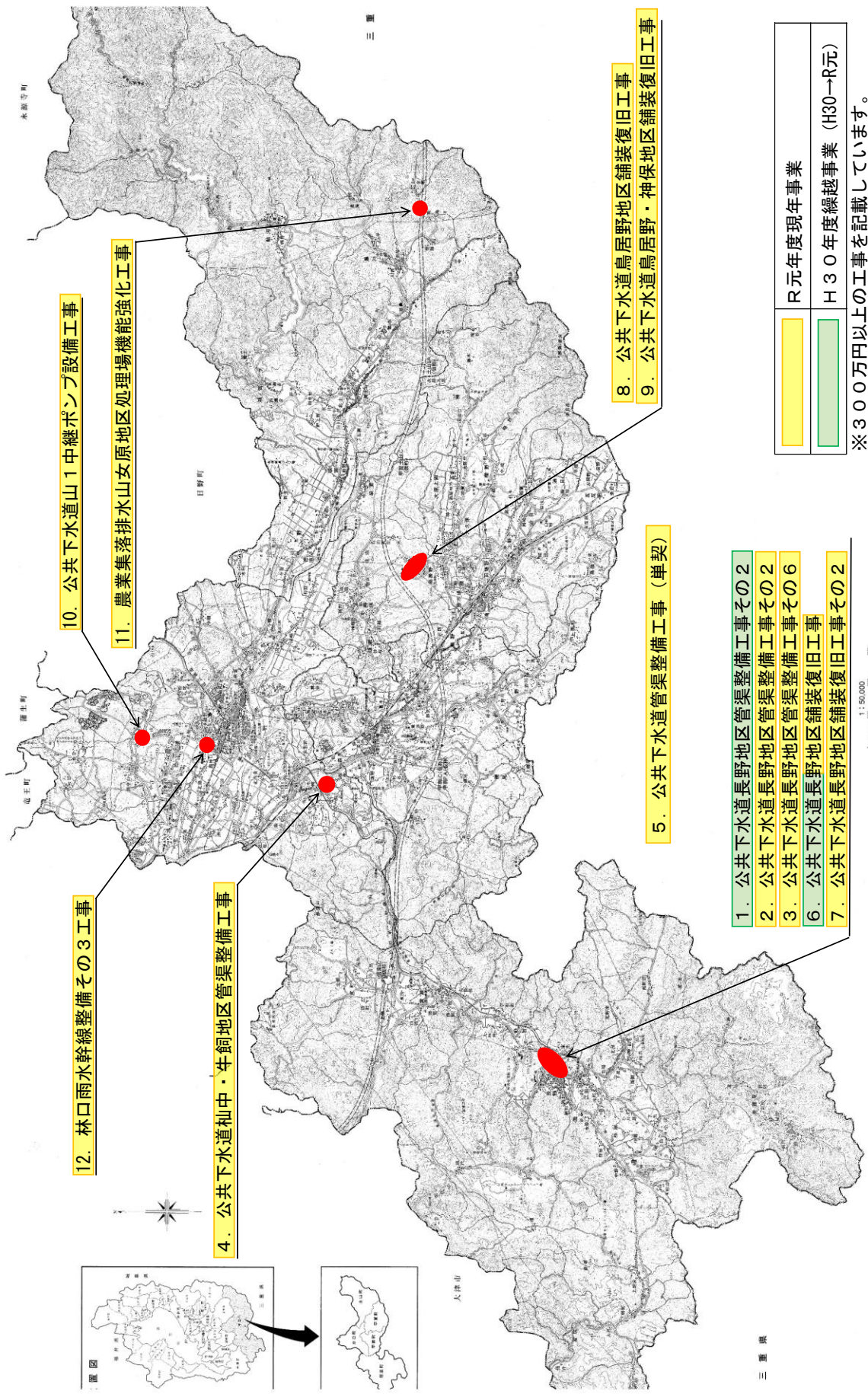
下水道工事一覧

単位：円

事業区分			番号	工 事 名	工事費	摘 要
汚水	建設工事	地方創生	1	公共下水道長野地区管渠整備工事その2	104,067,720	H30年度繰越 (H30→R元)
			2	公共下水道長野地区管渠整備工事その2	99,874,500	
			3	公共下水道長野地区管渠整備工事その6	142,582,000	
		社会資本	4	公共下水道杉中・牛飼地区管渠整備工事	65,338,900	
		単 独	5	公共下水道管渠整備工事（単契）	17,281,000	
	改良工事	地方創生	6	公共下水道長野地区舗装復旧工事	36,674,640	H30年度繰越 (H30→R元)、 R元年度現年
			7	公共下水道長野地区舗装復旧工事その2	5,151,300	
		社会資本	8	公共下水道鳥居野地区舗装復旧工事	16,921,440	
			9	公共下水道鳥居野・神保地区舗装復旧工事	17,617,600	
		単 独	10	公共下水道山1中継ポンプ設備工事	25,300,000	
			11	農業集落排水山女原地区処理場機能強化工事	9,350,000	
雨水	改良工事	防災・安全	12	林口雨水幹線整備その3工事	11,323,400	

※ 300万円以上の工事を記載しています。

令和元年度 下水道工事箇所図





滋賀県
甲賀市

